

有価証券報告書

本書は、EDINET(Electronic Disclosure for Investors' NETwork)システムを利用して金融庁に提出した有価証券報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

トッパン・フォームズ株式会社

(E00726)

目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	7
5 【従業員の状況】	8
第2 【事業の状況】	9
1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】	9
2 【事業等のリスク】	10
3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	12
4 【経営上の重要な契約等】	16
5 【研究開発活動】	16
第3 【設備の状況】	17
1 【設備投資等の概要】	17
2 【主要な設備の状況】	17
3 【設備の新設、除却等の計画】	18
第4 【提出会社の状況】	19
1 【株式等の状況】	19
(1) 【株式の総数等】	19
① 【株式の総数】	19
② 【発行済株式】	19
(2) 【新株予約権等の状況】	19
① 【ストックオプション制度の内容】	19
② 【ライツプランの内容】	19
③ 【その他の新株予約権等の状況】	19
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	19
(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	19
(5) 【所有者別状況】	20
(6) 【大株主の状況】	20
(7) 【議決権の状況】	21
① 【発行済株式】	21
② 【自己株式等】	21

2	【自己株式の取得等の状況】	21
	【株式の種類等】	21
	(1) 【株主総会決議による取得の状況】	21
	(2) 【取締役会決議による取得の状況】	21
	(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】	21
	(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】	21
3	【配当政策】	22
4	【株価の推移】	22
	(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】	22
	(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】	22
5	【役員の状況】	23
6	【コーポレート・ガバナンスの状況等】	27
	(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】	27
	(2) 【監査報酬の内容等】	33
	① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】	33
	② 【その他重要な報酬の内容】	33
	③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】	33
	④ 【監査報酬の決定方針】	33
第5	【経理の状況】	34
1	【連結財務諸表等】	35
	(1) 【連結財務諸表】	35
	① 【連結貸借対照表】	35
	② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】	37
	【連結損益計算書】	37
	【連結包括利益計算書】	38
	③ 【連結株主資本等変動計算書】	39
	④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】	41
	【注記事項】	43
	【セグメント情報】	65
	【関連情報】	68
	【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】	69
	【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】	69
	【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】	69
	【関連当事者情報】	70
	⑤ 【連結附属明細表】	72
	【社債明細表】	72
	【借入金等明細表】	72

【資産除去債務明細表】	72
(2) 【その他】	72
2 【財務諸表等】	73
(1) 【財務諸表】	73
① 【貸借対照表】	73
② 【損益計算書】	76
③ 【株主資本等変動計算書】	78
【注記事項】	80
④ 【附属明細表】	85
【有形固定資産等明細表】	85
【引当金明細表】	85
(2) 【主な資産及び負債の内容】	86
(3) 【その他】	86
第6 【提出会社の株式事務の概要】	87
第7 【提出会社の参考情報】	88
1 【提出会社の親会社等の情報】	88
2 【その他の参考情報】	88
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	88
監査報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年6月29日

【事業年度】 第64期(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

【会社名】 トップラン・フォームズ株式会社

【英訳名】 TOPPAN FORMS CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 坂田 甲一

【本店の所在の場所】 東京都港区東新橋1丁目7番3号

【電話番号】 (03)6253-5720

【事務連絡者氏名】 常務取締役財務本部長 福島 啓太郎

【最寄りの連絡場所】 東京都港区東新橋1丁目7番3号

【電話番号】 (03)6253-5720

【事務連絡者氏名】 常務取締役財務本部長 福島 啓太郎

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高 (百万円)	261,410	265,886	273,217	257,734	237,317
経常利益 (百万円)	13,309	13,432	14,592	10,065	7,604
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	7,321	7,835	9,360	5,876	3,884
包括利益 (百万円)	8,162	12,501	4,864	5,955	5,469
純資産 (百万円)	155,308	163,916	165,784	169,220	171,897
総資産 (百万円)	208,004	224,358	228,611	224,357	222,803
1株当たり純資産 (円)	1,393.46	1,457.40	1,475.11	1,504.19	1,525.05
1株当たり当期純利益 (円)	65.96	70.59	84.33	52.94	34.99
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	74.4	72.1	71.6	74.4	76.0
自己資本利益率 (%)	4.8	5.0	5.8	3.6	2.3
株価収益率 (倍)	14.6	19.3	14.9	20.6	34.0
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	13,881	26,419	14,362	10,957	12,582
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△15,926	△7,788	△5,467	△8,615	△4,681
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△2,675	△2,932	△2,831	△2,822	△2,897
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	37,681	53,497	59,494	58,919	63,852
従業員数 〔外、平均臨時雇用人員〕 (名)	11,429 〔1,732〕	11,964 〔1,932〕	12,049 〔1,881〕	11,673 〔1,891〕	10,661 〔1,840〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期
決算年月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月	平成29年 3 月	平成30年 3 月
売上高 (百万円)	213,490	215,814	220,775	207,744	189,107
経常利益 (百万円)	10,713	10,328	8,893	6,478	5,699
当期純利益 (百万円)	7,410	7,232	6,711	5,959	5,703
資本金 (百万円)	11,750	11,750	11,750	11,750	11,750
発行済株式総数 (千株)	115,000	115,000	115,000	115,000	115,000
純資産 (百万円)	147,635	152,611	155,172	158,770	162,113
総資産 (百万円)	189,907	203,539	206,505	204,382	204,508
1株当たり純資産 (円)	1,330.09	1,374.92	1,397.99	1,430.41	1,460.53
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	25.00 (12.50)	25.00 (12.50)	25.00 (12.50)	25.00 (12.50)	25.00 (12.50)
1株当たり当期純利益 (円)	66.76	65.16	60.47	53.69	51.38
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	77.7	75.0	75.1	77.7	79.3
自己資本利益率 (%)	5.1	4.8	4.4	3.8	3.6
株価収益率 (倍)	14.4	20.9	20.7	20.3	23.2
配当性向 (%)	37.4	38.4	41.3	46.6	48.7
従業員数 〔外、平均臨時雇用人員〕 (名)	1,839 〔217〕	1,854 〔319〕	1,879 〔317〕	1,897 〔344〕	1,910 〔312〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

昭和30年5月	ビジネスフォームの製造および販売を目的として、東京都中央区八重洲一丁目2番4号にアジア・ビジネスフォーム株式会社を設立。
昭和36年6月	凸版印刷株式会社が経営参画。
昭和39年8月	凸版印刷株式会社が当社発行済株式の全株取得。
昭和39年12月	凸版印刷株式会社はムーア社(カナダ)と合弁事業契約を、当社はムーア社子会社のムーア・ビジネスフォームズ社(米)と技術援助契約を締結。
昭和40年4月	合弁事業契約および技術援助契約が日本政府より認可される。
昭和40年5月	凸版印刷株式会社とムーア社との合弁事業契約に基づき、凸版印刷株式会社が所有する当社発行済株式の45%をムーア社に譲渡し、同時に商号をトッパン・ムーア・ビジネスフォーム株式会社に變更。
昭和40年8月	日野工場(現在はトッパン・フォームズ・セントラルプロダクツ株式会社 滝山工場へ機能移転)完成。
昭和42年12月	福生工場(現トッパン・フォームズ・セントラルプロダクツ株式会社 福生工場)完成。
昭和46年1月	トッパン・ムーア株式会社に商号を變更。
昭和46年2月	大阪工場(現トッパン・フォームズ関西株式会社 大阪桜井工場)完成。
昭和47年5月	九州工場(現トッパン・フォームズ西日本株式会社)完成。
昭和47年5月	ラムソン・トッパン・ムーア社(LTM)(現T.F.カンパニー社)を設立し、海外事業に対する投資および育成を開始。
昭和47年6月	トッパン・ムーア・パラゴン(S.E.A)社(現トッパン・フォームズ(香港)社)を設立し、ビジネスフォームの製造および販売を開始。
昭和50年10月	株式会社トッパン・ムーア・オペレーションズ(現トッパン・フォームズ・オペレーション株式会社)を設立し、プログラミングおよびオペレーションの受託を開始。
昭和52年1月	浜松トッパン・ムーア株式会社(現トッパン・フォームズ東海株式会社)を設立し、ビジネスフォームの製造を開始。
昭和52年12月	コンピュータフォーム社(現トッパン・フォームズ(シンガポール)社)に資本参加。
昭和53年7月	株式会社トッパン・ムーア・フォーム処理センター(現在はトッパン・フォームズ・セントラルプロダクツ株式会社が事業を承継し、トッパン・フォームズ株式会社が吸収合併)を設立し、フォーム処理の受託サービスを開始。
平成2年4月	テクノ・トッパン・ムーア株式会社(現株式会社ジェイ エスキューブ)を設立し、コンピューターおよび関連機器の保守サービスを開始。
平成2年11月	山陽トッパン・ムーア株式会社(現トッパン・フォームズ関西株式会社)を設立し、ビジネスフォームの製造を開始。
平成9年3月	凸版印刷株式会社が当社発行済株式の全株取得。
平成9年4月	トッパン・フォームズ株式会社に商号を變更。
平成9年8月	500円額面株式1株を50円額面株式10株に分割するとともに、1,000株を1単位とする単位株制度を採用。
平成10年3月	東京証券取引所市場第一部に上場。
平成10年7月	川本工場(現トッパン・フォームズ・セントラルプロダクツ株式会社 川本工場)完成。
平成10年10月	トッパン・フォームズ・サービス株式会社を設立し、製造加工・運送取扱業および倉庫業を開始。
平成11年6月	1単位の株式数を1,000株から100株に変更。
平成13年4月	トッパン・フォームズ・サービス関西株式会社(現トッパン・フォームズ関西株式会社)、トッパン・フォームズ・サービス西日本株式会社(現トッパン・フォームズ西日本株式会社)を設立。
平成15年4月	トッパンフォームズビル完成。
平成15年5月	本社所在地を東京都港区東新橋一丁目7番3号(トッパンフォームズビル)に変更。
平成20年10月	株式会社トスコと資本・業務提携し、ソフトウェア開発の受託を開始。
平成22年10月	滝山工場(現トッパン・フォームズ・セントラルプロダクツ株式会社 滝山工場)完成。
平成23年8月	広州トッパン・フォームズ社を設立。(平成28年7月清算)
平成23年12月	TFペイメントサービス株式会社を設立。
平成24年1月	トッパン・フォームズ・セントラルプロダクツ株式会社を設立。
平成24年3月	トッパン・フォームプロセス株式会社を吸収合併。
平成25年2月	トッパン・フォームズ関西株式会社 大阪桜井工場完成。
平成25年3月	浙江茉織華印刷社と資本・業務提携。
平成25年4月	株式会社ジェイ エスキューブの発行済株式の全株を取得。
平成25年7月	トッパン・フォームズ・セントラルプロダクツ株式会社 滝山工場を増築。
平成25年10月	日野センター開設。
平成26年5月	トッパン・フォームズ関西株式会社 大阪桜井工場を増築。
平成27年3月	データ・プロダクツ・トッパン・フォームズ社に追加出資し、連結子会社化。
平成29年4月	株式会社ジェイ エスキューブがテクノ・トッパン・フォームズ株式会社を吸収合併。
平成29年4月	トッパン・フォームズ関西株式会社が山陽トッパン・フォームズ株式会社を吸収合併。
平成30年3月	トッパン・フォームズ関西株式会社 大阪桜井工場を増築。

3 【事業の内容】

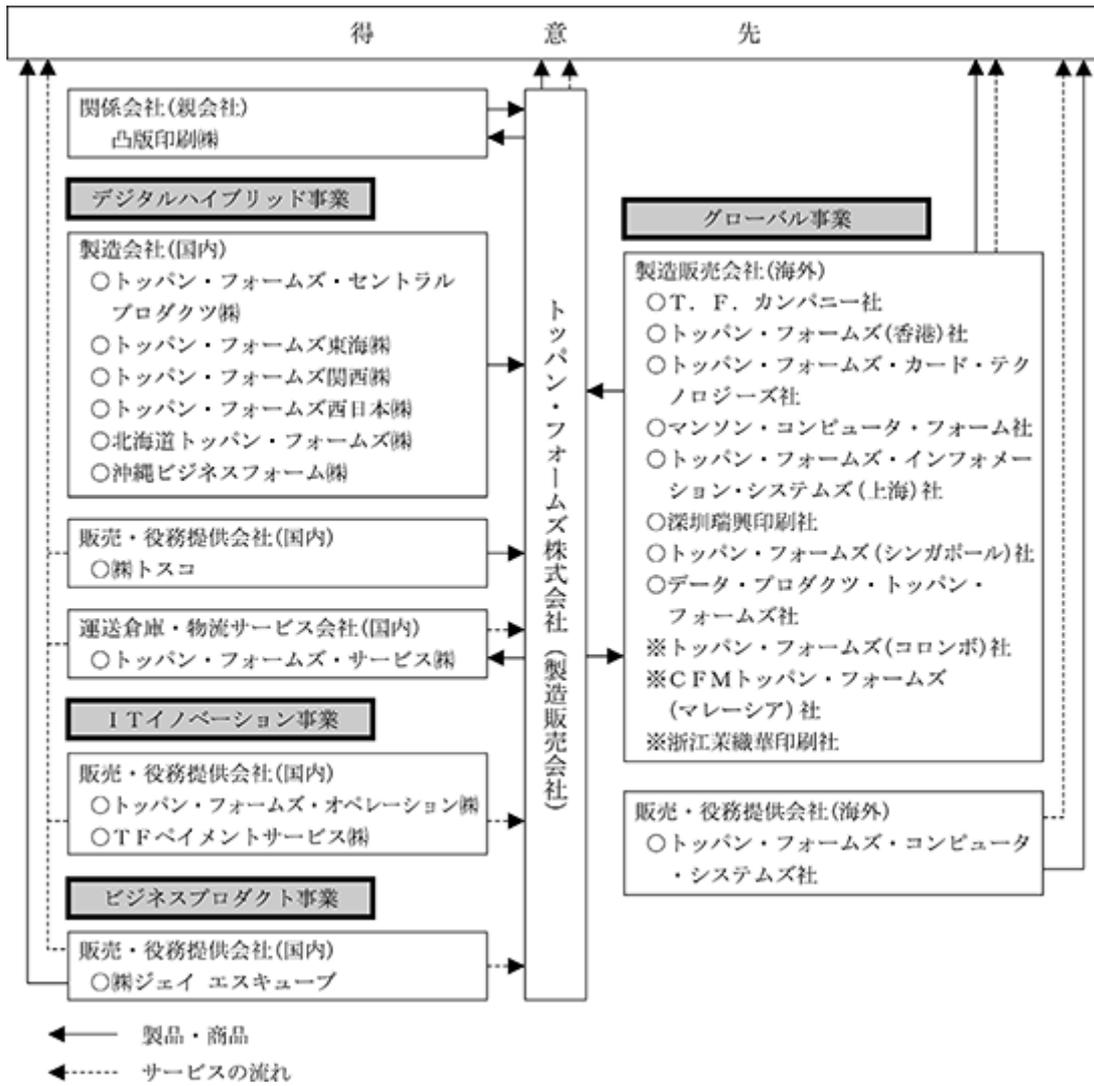
当社の企業集団は、当社、親会社、子会社20社および関連会社3社で構成されており、その主な事業内容と当社および関係会社の当該事業に係る位置づけ、ならびにセグメントとの関連は次のとおりであります。

これら関係会社のうち複数の事業に係わる会社がありますが、主要な事業項目で表示しております。

なお下記の区分はセグメントと同一の区分であります。また当連結会計年度より事業セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項 (セグメント情報等)」をご参照ください。

区分	主な事業内容	主要な関係会社
デジタルハイブリッド事業	ビジネスフォーム (BF)、データ・プリント・サービス (DPS)、ビジネスプロセスアウトソーシング (BPO)、デジタルソリューション、その他印刷物など	当社、トッパン・フォームズ・セントラルプロダクツ(株)、トッパン・フォームズ東海(株)、トッパン・フォームズ関西(株)、トッパン・フォームズ西日本(株)、(株)トスコ、トッパン・フォームズ・サービス(株)
ITイノベーション事業	システム運用管理サービス、カード・ICタグ関連、ペイメントサービスなど	当社、トッパン・フォームズ・オペレーション(株)、TFペイメントサービス(株)
ビジネスプロダクト事業	サプライ品、機器類の販売・保守など	当社、(株)ジェイエスキューブ
グローバル事業	上記3事業の海外市場展開	T. F. カンパニー社、トッパン・フォームズ (香港) 社、トッパン・フォームズ (シンガポール) 社、データ・プロダクツ・トッパン・フォームズ社

事業の系統図は、次のとおりであります。



- (注) 1 ○印は、連結子会社 ※印は、持分法適用会社
 2 複数のセグメントに係る事業を営んでいる子会社は、主たる事業のセグメントにおいて会社名を記載しております。

また主要な関係会社における異動は次のとおりであります。

(デジタルハイブリッド事業およびビジネスプロダクト事業)

平成29年4月1日付で、株式会社ジェイ エスキューブ(連結子会社)はテクノ・トッパン・フォームズ株式会社(連結子会社)を吸収合併しております。

(デジタルハイブリッド事業)

平成29年4月1日付で、トッパン・フォームズ関西株式会社(連結子会社)は山陽トッパン・フォームズ株式会社(連結子会社)を吸収合併しております。

4 【関係会社の状況】

平成30年3月31日現在

名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	主要な 事業の 内容	議決権の 所有又は 被所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任		資金 援助	営業上の取引	設備の賃貸借等
					当社 役員 (名)	当社 従業員 (名)			
(親会社) 凸版印刷㈱	東京都 台東区	104,986	デジタル ハイブリ ッド事業	60.7	2	0	なし	印刷物・材料・商 品の販売および仕 入	建物および設備 の賃貸
(連結子会社) トッパン・フォームズ・ セントラルプロダクツ㈱	東京都 八王子市	100	デジタル ハイブリ ッド事業	100.0	1	0	なし	ビジネスフォーム の製造委託	土地・建物およ び設備の賃貸
トッパン・フォームズ 東海㈱	静岡県 浜松市 東区	100	デジタル ハイブリ ッド事業	100.0	1	2	なし	ビジネスフォーム の製造委託	土地・建物およ び設備の賃貸
トッパン・フォームズ・ オペレーション㈱	東京都 港区	100	I T イノ ベシヨ ン事業	100.0	2	0	なし	システムの運用・ 管理、およびプロ グラムの開発	建物の賃貸
㈱ジェイ エスキューブ	東京都 江東区	100	ビジネス プロダク ト事業	100.0	0	1	なし	ビジネスプロセス アウトソーシング (B P O)による事 務処理委託および 情報機器類の販売 および保守委託	建物の賃貸
トッパン・フォームズ・ サービス㈱	埼玉県 所沢市	50	デジタル ハイブリ ッド事業	100.0	2	0	なし	製品の配送および 保管委託	土地・建物およ び設備の賃貸
トッパン・フォームズ 関西㈱	大阪府 三島郡	50	デジタル ハイブリ ッド事業	100.0	1	2	なし	ビジネスフォーム の製造委託	土地・建物およ び設備の賃貸
トッパン・フォームズ 西日本㈱	熊本県 玉名市	30	デジタル ハイブリ ッド事業	100.0	1	2	なし	ビジネスフォーム の製造委託	土地・建物およ び設備の賃貸
㈱トスコ	岡山県 岡山市 南区	100	デジタル ハイブリ ッド事業	69.7	0	2	なし	システムの開発委 託	なし
T F ペイメントサービス ㈱	東京都 新宿区	810	I T イノ ベシヨ ン事業	80.5	1	1	あり	システムの開発・ 運用・管理委託お よび商品の仕入	建物および設備 の賃貸
T. F. カンパニー社	中国 香港	百万HK\$ 246	グローバ ル事業	100.0	0	2	なし	なし	なし
トッパン・フォームズ (香港)社	中国 香港	百万HK\$ 94	グローバ ル事業	100.0 (100.0)	0	2	なし	材料・商品の販売 および製造委託	なし
トッパン・フォームズ (シンガポール)社	シンガ ポール	千S\$ 1,226	グローバ ル事業	100.0 (47.7)	0	2	なし	商品の販売	なし
データ・プロダクツ・ トッパン・フォームズ社	タイ	百万Bht 133	グローバ ル事業	48.0 (48.0)	2	2	なし	印刷物・商品の販 売および製造委託	なし
その他7社	—	—	—	—	—	—	—	—	—
(持分法適用関連会社) 3社	—	—	—	—	—	—	—	—	—

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
2 「議決権の所有又は被所有割合」欄の(内書)は間接所有であります。
3 トッパン・フォームズ・セントラルプロダクツ㈱、トッパン・フォームズ東海㈱、T. F. カンパニー社は
特定子会社に該当します。
4 データ・プロダクツ・トッパン・フォームズ社は、持分は100分の50以下であります、実質的に支配して
いるため子会社としております。
5 凸版印刷㈱は有価証券報告書の提出会社であります。
6 資本金又は出資金(百万円)の表示はすべて現地通貨単位であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成30年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
デジタルハイブリッド事業	6,191(1,556)
I Tイノベーション事業	2,310(64)
ビジネスプロダクト事業	467(18)
グローバル事業	1,433(202)
全社(共通)	260(—)
合計	10,661(1,840)

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。
 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員で外数であります。
 3 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定セグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成30年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
1,910(312)	43.4	19.0	6,869

セグメントの名称	従業員数(名)
デジタルハイブリッド事業	1,459(312)
I Tイノベーション事業	106(—)
ビジネスプロダクト事業	111(—)
全社(共通)	234(—)
合計	1,910(312)

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。
 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員で外数であります。
 3 平均給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。
 4 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定セグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、トッパン・フォームズフレンドシップユニオン本社（組合員数1,105名＝平成30年3月31日現在）とトッパンムア労働組合（組合員数7名＝平成30年3月31日現在）、トッパン・フォームズフレンドシップユニオンCP（組合員数593名＝平成30年3月31日現在）、トッパン・フォームズフレンドシップユニオン東海（組合員数332名＝平成30年3月31日現在）、ティー・エフ・オーユニオン（組合員数1,971名＝平成30年3月31日現在）、ティーティーエフユニオン（組合員数88名＝平成30年3月31日現在）、トッパン・フォームズフレンドシップユニオン関西（組合員数293名＝平成30年3月31日現在）、トッパン・フォームズフレンドシップユニオン西日本（組合員数102名＝平成30年3月31日現在）の8つの労働組合があります。

トッパンムア労働組合を除いた7つの労働組合は、トッパン・フォームズフレンドシップユニオン連合会（組合員数4,484名＝平成30年3月31日現在）を組織しております。

またトッパン・フォームズフレンドシップユニオン本社、トッパン・フォームズフレンドシップユニオンCP、トッパン・フォームズフレンドシップユニオン関西、トッパン・フォームズフレンドシップユニオン西日本は、印刷情報メディア産業労働組合連合会（略称印刷労連）に加盟し、印刷労連は日本労働組合総連合会に加盟しております。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「社会益」「会社益」「個人益」の三益を一つのごとく扱い、どれか一つでも欠けてはならないという「三益一如」を経営信条とし、その実践を通じて、当社を取り巻く社会、環境、そして顧客をはじめとしたさまざまなステークホルダーと調和しながら持続的に成長することを目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは、収益性ならびに投資効率を持続的に高めていくことが企業価値の最大化に繋がるものと認識しております。目標とする経営指標としては、売上高営業利益率と連結自己資本当期純利益率（ROE）を重視しており、その向上に努めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略および対処すべき課題

当社グループの主力事業であるビジネスフォーム、DPSにおいては、顧客業務のIT化・ネットワーク化による構造的な変化が進んでおります。

こうした事業環境の変化に対応し、持続的な成長を実現していくため、当社グループでは次の3つを経営課題とし、重点的に取り組んでまいります。

1. 成長戦略の着実な実行

当社グループは、デジタルハイブリッドの取り組みをさらに加速させ、他に類を見ない独自性の高い企業としての立ち位置を築くことで、持続的な成長の実現を目指しております。

成長戦略の着実な実行に向けて具体的には、①インフォメーションマネジメント領域に特化したITプレゼンスの向上、②次世代の柱となるフロンティア領域の取り組みの強化、③磐石なセキュリティ体制の強化と活用、④営業活動の効率化や未開拓市場の掘り起こしなどによる顧客基盤の拡大、⑤グローバル戦略の再構築と展開力強化の5つに取り組んでまいります。

2. 構造改革の加速

市場変化を先取りした構造改革のプロセスを、スピード感を持って確実に実行してまいります。

具体的にはグループ企業の再編や生産拠点のさらなる集約、業務プロセスの改革やITシステムの活用、経営資源の成長領域へのシフトなど、生産性の向上と収益構造の強化に向けた取り組みを推進してまいります。

また挑戦を促す制度改革と支援体制のさらなる充実と働き方改革の断行により、組織力の強化と仕事の質的向上を図ってまいります。

3. CSR活動の継続的な強化

当社グループは、経営信条「三益一如」のもと企業としての社会的責任を果たすことで、さまざまなステークホルダーからの信頼を得るとともに、社会の持続的な発展に貢献していくことを目指しております。

企業倫理を実践するコンプライアンス、情報セキュリティ、事業継続計画などリスクマネジメント施策について、全社的な教育や専門委員会の活動を通じて実効性をさらに高めてまいります。

地球環境の保全への取り組みとしては、環境マネジメントシステム（EMS）を推進し、事業活動における環境負荷の低減を図るとともに、環境配慮型製品の開発・提供を通じて環境保全に貢献してまいります。

また多様な人材の活躍を促し、個々の能力を最大限に引き出すことで企業としての付加価値を高める「ダイバーシティ経営」、社員のこころとからだの健康を重要な経営課題の一つとして捉え、その維持・増進を図ることで事業における生産性や創造性の向上につなげる「健康経営」への取り組みも積極的に推進してまいります。

2 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は、次のとおりであります。

なお将来に関する事項につきましては、当連結会計年度末（平成30年3月31日）現在において提出会社が判断したものであります。

(1) 需要構造の変化について

当社グループでは、IT化・ネットワーク化の進展による需要構造の変化に対応するため、強みである紙とITを組み合わせたソリューションを提供していくことで差別化を進めるとともに、成長余地の大きい分野に経営資源を集中させます。また従来の事業領域にとらわれず新たな価値や需要を創造するフロンティアビジネスへの挑戦を積極的に推進しております。

しかし、当社グループの売上の多くは、現在、ビジネスフォームおよびDPSが占めており、需要構造の変化が急速に進行し、紙メディアの需要減少が想定を著しく上回り、新規分野の成長が思わしくない場合、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

また国内外のさまざまな法的規制の強化あるいは緩和により市場構造が大きく変化することも予想されます。その場合、当社グループの事業活動に影響が及ぶ可能性があります。

(2) 販売価格競争について

当社グループは、競合関係にある企業との厳しい競争に直面しております。製造コストの削減や、付加価値の高い製品の開発により競争力強化を図っておりますが、販売価格の低下が想定を著しく上回った場合、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 技術革新への対応について

当社グループは、将来にわたり成長を続けるために、固有技術の活用による既存製品の高機能化や最先端技術を取り入れた新製品の研究開発を推進しておりますが、想定しない技術革新が生じた場合、当社グループの製品が技術的に競争力を失い、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 製品・サービスの品質について

当社グループは、品質管理体制を整備し、十分な製品・サービスの品質管理を行っておりますが、何らかの理由により製品・サービスの欠陥や納入の遅れなどが発生する可能性があります。

このような問題が発生した場合、損害賠償の負担などにより、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 生産・販売活動に関わる諸費用について

当社グループでは、主要製品の原材料（用紙、インキなど）の調達や物流費、人件費等の諸費用において、適正化を図る施策を講じております。

しかし、為替の大幅な変動や原油価格の高騰、大規模な自然災害や事故などによる原材料仕入価格の上昇や供給量の減少、人手不足などに起因する物流費、人件費等、生産・販売活動に関連する諸費用が想定よりも高騰した場合、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 外部生産委託について

当社グループは、生産数量、生産時期、納期などの得意先の要望に対応するため、必要に応じて海外も含めた外部製造業者に生産を委託しております。外部委託先へは定期的に経営状況と品質レベルを評価する監査を実施するなど、リスク低減を図っておりますが、自然災害や不慮の事故が発生した場合には、納入の遅れや製品の欠陥といった製造上の問題などにより、当社グループの業績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 海外展開に伴うリスクについて

当社グループは、東南アジアや香港、中国においても事業活動を行っており、今後は海外での事業拡大を図ります。海外で事業を推進するに際し、下記のような特有のリスクが想定され、当社グループが的確に対処できない場合には、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

- ・ 政治および経済面における不安定さ
- ・ 予期しない法律や規制の変更（税制を含む）
- ・ 為替相場の変動
- ・ 貿易の制限や関税率の変更
- ・ テロの発生や治安の悪化
- ・ 疫病や大規模災害の発生の可能性

(8) 個人情報の取扱いについて

当社グループは、管理体制の整備や従業員の教育を通じて、顧客から預託される個人情報を厳重に取り扱うための対策を講じております。また改正個人情報保護法に対応した規程の改定を行い、個人情報保護について一層の強化を図っております。

これらの対策により、個人情報が漏えいする可能性は極めて低いと考えておりますが、何らかの原因により個人情報が流出した場合、損害賠償の負担や信用低下などにより、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(9) サイバー攻撃への対応について

当社グループは、外部からのサイバー攻撃に対し、技術的な多層防御を実施するとともに、監視体制の強化と社員教育ならびに訓練を展開し、適切なセキュリティ対策を講じております。

しかし、高度化するサイバー攻撃、コンピューターウイルス侵入などにより、個人情報の流出、改ざん、システム停止等が発生した場合、復旧のための多額の投資や損害賠償の負担、信用低下などにより、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(10) 大規模災害や感染症発生時の対応について

当社グループは、大規模災害や感染症の発生時においては人命を最優先とする基本方針を定め、被害の度合いを減らし、復旧時間を早める事業継続上の対策を講じております。特に顧客の業務を受託するDPS事業においては、全国の主要な拠点において、事業継続マネジメントシステムの規格JISQ 22301(ISO 22301)の認証を取得し、その体制強化に努めております。

これらの対策により、被害の最小化を図っておりますが、災害や感染の規模によっては人命の喪失や多数の従業員の欠勤、事業拠点の損壊や外的要因（材料の入手困難、電力の供給不足）などにより、業務に悪影響を及ぼす可能性があります。

(11) 適正人材の確保について

当社グループにおいては、デジタルハイブリッドを加速し新たな価値を創造していくため、強みであるペーパーメディアに精通した人材や、IT分野での新事業・新サービスの創出、グローバルでの新事業の展開や新地域の開拓を担う人材の確保が重要であります。社内人材の育成や、ダイバーシティ&インテグレーションの推進による社外人材の採用・活用を強化しておりますが、雇用情勢の変化により必要な人材が確保できない場合、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(12) 知的財産権について

当社グループは、特許や商標など知的財産の組み合わせにより、自社開発技術の保護・活用に努めるとともに、他社の知的財産を尊重し、製品やサービスを開発・提供する際には、事前の調査や権利範囲の確認を行うなど細心の注意を払っております。

しかし、当社グループが保有する知的財産の不正使用や権利侵害に対する防衛措置が成功しない場合や、当社グループの技術などが、他社の知的財産を侵害しているとされた場合などには、売上の減少や訴訟の発生など、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(13) 環境への対応について

当社グループの製造および研究開発においては、産業廃棄物と有害物質の使用について管理を行うとともに、環境改善への取り組みを積極的に行っております。産業廃棄物に関しては、発生量の削減と発生した廃棄物の処分に際し適切な管理を行っております。また有害物質の使用に際しては、適用される法律および規制を守り、細心の注意を払っております。

しかし、廃棄物の処理プロセスにおいて不測の事態が発生した場合や、有害物質による偶発的な汚染や放出が発生した場合、損害賠償の負担や信用低下などにより、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

また現状の環境関連法規に対し、将来的に新たな環境規制が成立し、発生する負担が想定を著しく上回った場合、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(14) 戦略的提携、投資、企業買収に伴うリスクについて

当社グループは、新技術の獲得、新製品の発売、新規市場参入のために、他社との戦略的提携、合併事業、投資などを通して、多くの事業を推進しており、将来においても他の企業の買収を行う可能性があります。

しかし、景気動向の悪化や対象会社の業績不振等、外部・内部の不確定要因により、期待していた事業拡大を実現できない可能性や、業務統合に想定以上の時間を要する可能性があります。また企業買収に伴い、のれんおよびその他の無形固定資産を貸借対照表に計上することが考えられますが、将来キャッシュ・フローの低下があった場合、これらは減損の対象となる可能性があります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、経営成績等という。）の状況の概要並びに経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識および分析・検討内容は次のとおりであります。

なお文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたり重要となる会計方針につきましては「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

なお見積りが必要な事項につきましては、過去の実績や現状等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

(2) 経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や個人消費に改善の動きが見られ、緩やかな回復基調が続きました。一方海外では東アジア情勢や米国の政策動向などの懸念材料が散在し、景気の先行きは引き続き不透明な状況で推移しました。

当社グループを取り巻く環境におきましては、企業の経費削減の徹底や競争の激化による受注価格の下落、IT化・ネットワーク化の進展による紙媒体の需要減少や人件費の上昇など、依然として厳しい状況が続いております。また標的型攻撃などのサイバー攻撃による脅威が増大するなか、情報セキュリティ対策の重要性がより一層高まりました。

このような状況のなか、当社グループは持続的な成長の実現に向けて、従来型のソリューションと最先端のデジタル技術を掛け合わせることで、新たな価値を提供する「デジタルハイブリッド」の取り組みに注力しております。この取り組みを加速させるために事業ポートフォリオを見直し、「デジタルハイブリッド事業」「ITイノベーション事業」「ビジネスプロダクト事業」「グローバル事業」の4つに再構築し、戦略の明確化と経営資源配分の最適化を図りました。

また中長期的な成長ビジョンの実現に向けてIT分野への投資に取り組むとともに、積極的な事業投資の検討を進めました。

以上の結果、製造業、流通業、官公庁・自治体などの市場開拓や、金融機関を中心としたビジネスプロセスアウトソーシング（BPO）需要の取り込みなどが進みましたが、香港市場でのコンピューター関連商品の需要減や国内におけるビジネスフォーム（BF）の減収、一部得意先における大型案件の縮小などが大きく影響し、前連結会計年度に比べ売上高は7.9%減の2,373億円、営業利益は24.9%減の71億円、経常利益は24.4%減の76億円、親会社株主に帰属する当期純利益は33.9%減の38億円となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

なお当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しており、前連結会計年度との比較・分析は変更後の区分に基づいて記載しております。

<u>デジタルハイブリッド事業</u>	売上高	1,618億円（対前連結会計年度 10.8%減）
	セグメント利益（営業利益）	83億円（対前連結会計年度 29.9%減）

デジタルハイブリッド事業では、企業における帳票の運用管理を紙と電子の両面からトータルにサポートする「E F M S (Enterprise Form Management Service)」を切り口とした積極的な営業展開を図り、既存得意先における売上・シェアの拡大と、新規得意先の開拓を推進しました。

同事業のうちデータ・プリント・サービス（DPS）では、金融機関を中心に事務通知物の受託が堅調に推移しましたが、一部得意先における数量減や価格ダウンの影響などにより、前年から減収となりました。

デジタルソリューションでは、金融機関向けの文書管理システムの反動減の影響などがあったものの、請求書など各種帳票を電子通知するサービスや勤怠管理システムの拡販により、前年から増収となりました。

BPOでは、金融機関を中心として法改正に伴う新たな需要の取り込みなどが進みましたが、時限的な給付金関連案件や一部得意先における大型案件の急速な縮小などの影響により、前年から大幅な減収となりました。

BFでは、企業合併やサービス変更に伴う改訂需要の取り込みが進みましたが、製品仕様の簡素化による単価下落や電子化に伴う需要量の減少の影響などにより、前年から減収となりました。

以上の結果、デジタルハイブリッド事業全体では196億円減少し、1,618億円となりました。

なおデジタルソリューションによる収益貢献や製造コストの削減効果はあったものの、BPOやBFの減収などの影響により、営業利益は35億円減少し、83億円となりました。また売上高営業利益率は1.4ポイント減少し、5.2%となりました。

<u>ITイノベーション事業</u>	売上高	269億円（対前連結会計年度 1.2%増）
	セグメント利益（営業利益）	28億円（対前連結会計年度 8.3%増）

ITイノベーション事業では、IDカードやポイントカード、医療分野向けのICラベルの減少の影響などがありましたが、受託範囲の拡大や新規案件の取り込みなどによりシステム運用管理サービスが増収となった他、電子マネー決済プラットフォーム「シンカクラウド」を中心としたペイメントサービスの展開が本格化し、アミューズメント業界や流通・小売業界などへの導入が進んだことにより、売上高は3億円増加し、269億円となりました。

なおペイメントサービスとシステム運用管理サービスの増収などにより、営業利益は2億円増加し、28億円となりました。また売上高営業利益率は0.7ポイント増加し、10.7%となりました。

<u>ビジネスプロダクト事業</u>	売上高	319億円（対前連結会計年度 0.7%増）
	セグメント利益（営業利益）	9億円（対前連結会計年度 135.5%増）

ビジネスプロダクト事業では、物品管理用高機能ラベルや高機能保冷剤の減少などの影響があったものの、流通業における特注機器の需要拡大などにより、売上高は2億円増加し、319億円となりました。

なお付加価値の高い機器や商品の拡販などにより、営業利益は5億円増加し、9億円となりました。また売上高営業利益率は1.8ポイント増加し、3.1%となりました。

グローバル事業

売上高

165億円（対前連結会計年度 7.5%減）

セグメント利益（営業利益）

8億円（対前連結会計年度 375.7%増）

グローバル事業では、製造拠点や設備導入などの受託体制の拡充によるDPSやBPOの堅調な増加、タイにおけるIDカードの受注拡大などはあったものの、香港市場でのコンピューター関連商品や金融機関向けカードの需要減少などの影響により、売上高は13億円減少し、165億円となりました。

なおコンピューター関連商品の減収の影響はあったものの、付加価値の高いIDカードの増収などにより、営業利益は6億円増加し、8億円となりました。また売上高営業利益率は4.0ポイント増加し、5.0%となりました。

(3) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
デジタルハイブリッド事業	161,221	△10.1
ITイノベーション事業	7,017	△12.0
ビジネスプロダクト事業	451	△63.6
グローバル事業	13,244	14.4
合計	181,934	△9.1

- (注) 1 金額は販売価格で表示しております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

② 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
デジタルハイブリッド事業	161,655	△9.8	2,521	20.8
ITイノベーション事業	7,208	△10.2	511	59.5
ビジネスプロダクト事業	399	△67.7	21	△71.1
グローバル事業	13,256	14.4	25	101.7
合計	182,520	△8.8	3,079	23.5

- (注) 1 金額は販売価格で表示しております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
3 各生産部門への製造指図書の送達実績を受注高として表示しております。

③ 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
デジタルハイブリッド事業	161,849	△10.8
ITイノベーション事業	26,975	1.2
ビジネスプロダクト事業	31,922	0.7
グローバル事業	16,569	△7.5
合計	237,317	△7.9

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
2 主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
東京電力ホールディングス(株)	27,935	10.8	—	—

- 3 当連結会計年度の販売実績は、当該販売実績の総販売実績に対する割合が10%未満であるため記載を省略しております。

(4) 財政状態

当連結会計年度末の財政状態は前連結会計年度末に比べて、以下のとおりとなりました。

総資産は、15億円(0.7%)減少し、2,228億円となりました。うち、流動資産は15億円(1.2%)増加し、1,261億円、固定資産は31億円(3.2%)減少し、966億円となりました。

流動資産の増加の主な要因は、売上高の減少等に伴う受取手形及び売掛金の減少23億円のほか、有価証券の増加31億円によるものであります。

固定資産のうち有形固定資産は10億円(1.5%)減少し、679億円となりました。投資その他の資産は7億円(3.1%)減少し、243億円となりました。

有形固定資産の減少の主な要因は、工具器具備品の減少8億円によるものであります。

投資その他の資産の減少の主な要因は、繰延税金資産の減少4億円によるものであります。

負債は、42億円(7.7%)減少し、509億円となりました。うち、流動負債は18億円(3.8%)減少し、474億円、固定負債は23億円(40.4%)減少し、34億円となりました。

流動負債の減少の主な要因は、仕入高の減少等に伴う支払手形及び買掛金の減少15億円によるものであります。

固定負債の減少の主な要因は、退職給付に係る負債の減少24億円によるものであります。

純資産は、26億円(1.6%)増加し、1,718億円となりました。これは主に利益剰余金の増加11億円、退職給付に係る調整累計額の増加6億円、その他有価証券評価差額金の増加4億円によるものであります。

以上の結果、自己資本比率は、1.6ポイント増加し76.0%となりました。また1株当たり純資産額は20円86銭増加し、1,525円5銭となりました。

(5) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度に比べ49億円増加し、638億円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により得られた資金は、前連結会計年度に比べ16億円増加し125億円となりました。これは主に収入では減価償却費83億円、税金等調整前当期純利益72億円、支出においては法人税等の支払額又は還付額26億円、売上債権の減少額23億円、仕入債務の減少額15億円によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果支出した資金は、前連結会計年度に比べ39億円減少し46億円となりました。これは主に収入では投資有価証券の売却及び償還による収入34億円、支出においては有形固定資産の取得による支出55億円、投資有価証券の取得による支出14億円によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果支出した資金は28億円となりました。これは主に配当金の支払額27億円によるものであります。

資本の財源および資金の流動性

当社グループは手元流動性を十分に確保しており、当面の設備投資や利益成長が見込める分野への投資および株主還元などは自己資金で賄う予定であります。

なお経営成績等に重要な影響を与える要因については、「2 事業等のリスク」に、経営戦略の現状と見通しおよび経営者の問題認識と今後の方針については、「1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」にそれぞれ記載しております。

4 【経営上の重要な契約等】

技術導入契約

相手方の名称	国名	契約内容	契約期間
アキシオム社 (提出会社)	アメリカ	アキシオム社のeメールマーケティングに関するノウハウおよび配信システムの非独占的使用許諾	平成13年6月5日から 継続中
ソニー株式会社 (提出会社)	日本	ソニー株式会社のICカードFelica技術に関する基本契約および同社保有のカード製造技術の移管契約	平成13年4月19日から 継続中

5 【研究開発活動】

当社グループでは、デジタル化の進展などがもたらす環境変化を先取りした、積極的な研究開発を行っております。

研究開発は中央研究所を中心に推進し、中長期的な視点に立った新製品開発・新規事業開発に取り組んでおり、必要に応じ社内横断的な体制の下で進めております。当連結会計年度における開発人員は96名で、研究開発費は1,560百万円であります。

当連結会計年度における研究開発活動をセグメント別に示すと、次のとおりです。なお研究開発費については、基礎研究にかかる費用を、次のセグメントごとに配分することができないため、研究開発費の総額のみを記載しております。

デジタルハイブリッド事業

デジタルハイブリッド事業においては、主に通知物や請求書の各種帳票、Webサービスと連動したソフトウェア、クラウドを活用したシステムソリューションに至るまで幅広く研究開発を実施しております。

当連結会計年度においては、複数拠点での即時帳票印刷を可能にする「プリント・データ・トランスファー」や、文字認識AIエンジンを活用した「AI-OCRサービス」の提供開始など、紙と電子の両面からお客さまの業務効率化に貢献するソリューションの開発を図りました。

ITイノベーション事業

ITイノベーション事業においては、主にカードやICラベルの各種媒体と読取り装置など周辺機器のラインナップ拡充や、電子マネー決済プラットフォームによるペイメントサービスの強化に加え、センサーデバイスや無線通信技術のLPWA (Low Power Wide Area) の活用など、IoTソリューションの実現に向け、中長期的拡大を図る研究開発を実施しております。

当連結会計年度においては、ロケーション管理用ICタグを開発し、自動車業界へRFIDの拡販を進めました。

またペイメントサービスでは、クラウド型電子マネー決済プラットフォーム「Thinca cloud/シンカクラウド」の、地域電子マネーへの対応や、スポーツ関連施設での決済サービス提供など、来場者サービス充実に向けたラインナップ拡充を図りました。

ビジネスプロダクト事業

ビジネスプロダクト事業においては、主に法制度改正に対応したセキュリティ関連機器や物流・流通業界をターゲットとした温度管理ソリューション、当社グループの独自材料である銀塩インキを活かした応用製品について、高機能化、多機能化に関する研究開発を実施しております。

当連結会計年度においては、医薬品の流過程における国際的品質管理基準GDP (Good Distribution Practice) に準じ、輸送時の品質管理厳格化への対応が可能な「温度トレース機能付き医療用保冷パッケージ」を提供いたしました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における当社グループの設備投資については総額71億円（ソフトウェアを含む）で、その設備投資の状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

デジタルハイブリッド事業

デジタルハイブリッド事業では、大阪桜井工場の増床工事を行い、DPS・BPO分野の受託体制強化および首都圏とのBCP体制構築を行いました。またDPS分野においては、高速フルカラープリンターの増設による生産性の向上、BPO分野では事業の基盤システムの導入による効率化を進めました。

ITイノベーション事業

ITイノベーション事業では、ペイメントサービス分野においてサーバーの増強とアプリ開発を行い、機能拡充を図りました。

ビジネスプロダクト事業

ビジネスプロダクト事業では、Web購買システムの機能拡充を図りました。

グローバル事業

グローバル事業では、海外拠点における生産設備やセキュリティ関連設備の増強を図りました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成30年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			土地(面積㎡)	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	リース 資産	その他	合計	
本社・営業所 (東京都港区他)	全社管理業務・販売業務	その他設備	9,720 [—] (6,076)	6,202	14	22	971	16,930	1,782
日野センター (東京都日野市)	デジタルハイブリッド事業	印刷設備他	62 [—] (8,783)	1,263	0	—	120	1,446	29
中央研究所 (東京都八王子市)	デジタルハイブリッド事業	印刷設備他	1,332 [—] (5,539)	1,010	0	—	116	2,458	49

(2) 国内子会社

平成30年3月31日現在

会社名事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			土地(面積㎡)	建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	リース 資産	その他	合計	
トッパン・フォームズ・セントラルプロダクツ(株) 滝山工場 (東京都八王子市)	デジタルハイブリッド事業	印刷設備他	2,317 [—] (48,312)	8,256	1,365	—	100	12,039	333
トッパン・フォームズ・セントラルプロダクツ(株) 川本工場 (埼玉県深谷市)	デジタルハイブリッド事業	印刷設備他	1,216 [—] (22,119)	1,346	379	—	13	2,956	101
トッパン・フォームズ・セントラルプロダクツ(株) 福生工場 (東京都福生市)	デジタルハイブリッド事業	印刷設備他	168 [—] (17,031)	2,055	880	—	54	3,158	236
トッパン・フォームズ東海(株) 浜松工場 (静岡県浜松市東区)	デジタルハイブリッド事業	印刷設備他	252 [—] (17,147)	287	648	—	13	1,202	144
トッパン・フォームズ東海(株) 静岡工場 (静岡県掛川市)	デジタルハイブリッド事業	印刷設備他	371 [—] (54,165)	1,463	1,452	—	36	3,323	282
トッパン・フォームズ・サービス(株) 本社・所沢物流センター他 (埼玉県所沢市他)	デジタルハイブリッド事業	印刷設備他	5,523 [10,442] (42,857)	1,683	122	—	19	7,347	199
トッパン・フォームズ関西(株) 本社・大阪桜井工場他 (大阪府三島郡他)	デジタルハイブリッド事業	印刷設備他	425 [4,160] (18,682)	5,185	1,545	0	324	7,482	416
トッパン・フォームズ西日本(株) 本社・九州工場他 (熊本県玉名市他)	デジタルハイブリッド事業	印刷設備他	145 [1,115] (17,142)	526	486	—	13	1,171	170

(3) 在外子会社

平成30年3月31日現在

会社名事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			土地(面積㎡)	建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	リース 資産	その他	合計	
トッパン・フォームズ(香港)社 本社・工場 (中国・香港)	グローバル 事業	印刷設備他	12 〔―〕 (―)	55	169	0	27	264	300
トッパン・フォームズ(シンガポ ール)社 本社・工場 (シンガポール)	グローバル 事業	印刷設備他	— 〔―〕 (―)	393	33	124	29	579	284
データ・プロダクツ・トッパ ン・フォームズ 本社・工場 (タイ)	グローバル 事業	印刷設備他	834 〔―〕 (24, 292)	323	534	—	84	1, 775	536

- (注) 1 建設仮勘定は含まれておりません。なお、金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 上記中〔外書〕は、連結会社以外からの賃借分であります。
 3 現在休止中の主要な設備はありません。
 4 トッパン・フォームズ・セントラルプロダクツ(株)CP製造部は、規模を勘案して同社福生工場に含めております。
 5 連結会社間において賃貸借している設備については、設備を使用している会社の設備に含めて記載しております。
 6 上記のほか、ソフトウェア資産3,312百万円を所有しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備 の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手及び完成 予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
トッパン・フォームズ東海 (株)	(仮称) 東海工場 (静岡県袋井市)	デジタルハイ ブリッド事業	土地・建物	15, 410	124	自己資金	30. 08	31. 10	(注) 1
トッパン・フォームズ・セ ントラルプロダクツ(株)	滝山工場 (東京都八王子市)	デジタルハイ ブリッド事業	プリンタ・ 加工機	409	—	自己資金	30. 03	30. 06	(注) 1
トッパン・フォームズ西日 本(株)	九州工場 (熊本県玉名市)	デジタルハイ ブリッド事業	印刷機	210	—	自己資金	30. 08	30. 12	(注) 1
トッパン・フォームズ東海 (株)	浜松工場 (静岡県掛川市)	デジタルハイ ブリッド事業	印刷機	166	—	自己資金	30. 06	30. 12	(注) 1
トッパン・フォームズ・セ ントラルプロダクツ(株)	川本工場 (埼玉県深谷市)	デジタルハイ ブリッド事業	印刷機	160	—	自己資金	29. 08	30. 04	(注) 1
トッパン・フォームズ(株)	ITイノベーション本部 (東京都新宿区)	ITイノベ ーション事業	サーバ	150	—	自己資金	30. 07	31. 03	(注) 1

- (注) 1 完成後の増加生産能力については、受注の内容によって個々に作業内容を異にし、その種類が複雑多岐にわたるため、一定の生産能力を算定し、正確な稼働率を算出することが困難でありますので記載を省略いたします。
 2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	115,000,000	115,000,000	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おいて標準となる株式 単元株式数100株
計	115,000,000	115,000,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

③ 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成10年3月6日 (注)	10,000,000	115,000,000	4,250	11,750	6,770	9,270

(注) 有償一般募集(ブックビルディング方式) 発行価額850円 資本組入額425円

(5) 【所有者別状況】

平成30年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	38	20	109	184	1	5,867	6,219	—
所有株式数(単元)	—	135,193	4,618	686,748	205,719	10	117,665	1,149,953	4,700
所有株式数の割合(%)	—	11.8	0.4	59.7	17.9	0.0	10.2	100.0	—

(注) 自己株式4,003,567株は「個人その他」に40,035単元、「単元未満株式の状況」に67株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
凸版印刷(株)	東京都台東区台東1-5-1	67,419	60.74
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)	東京都中央区晴海1-8-11	6,080	5.48
日本マスタートラスト信託銀行(株)	東京都港区浜松町2-11-3	3,974	3.58
BNP PARIBAS SECURITIES SERVICES LUXEMBOURG/JASDEC/HENDERSON HHF SICAV (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	33 RUE DE GASPERICH, L-5826 HOWALD-HESPERANGE, LUXEMBOURG (東京都中央区日本橋3-11-1)	2,071	1.87
トッパンフォームズグループ従業員持株会	東京都港区東新橋1-7-3	2,021	1.82
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE IEDUCITS CLIENTS NON LENDING 15 PCT TREATY ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON E14 5NT, UNITED KINGDOM (東京都中央区日本橋3-11-1)	1,499	1.35
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001 (常任代理人 (株)みずほ銀行決済営業部)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A. (東京都港区港南2-15-1)	1,405	1.27
GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人 シティバンク、エヌエイ東京支店)	BANKPLASSEN 2, 0107 OSLO 1 OSLO 0107 NO (東京都新宿区新宿6-27-30)	1,307	1.18
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111 (東京都中央区日本橋3-11-1)	1,294	1.17
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE NVI01 (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON E14 5NT, UNITED KINGDOM (東京都中央区日本橋3-11-1)	971	0.88
計	—	88,044	79.32

(注) 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行(株)	6,080千株
日本マスタートラスト信託銀行(株)	3,974千株

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,003,500	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 110,991,800	1,109,918	同上
単元未満株式	普通株式 4,700	—	—
発行済株式総数	115,000,000	—	—
総株主の議決権	—	1,109,918	—

(注) 「単元未満株式」の欄には、自己株式が67株含まれております。

② 【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) トッパン・フォームズ(株)	東京都港区東新橋 1-7-3	4,003,500	—	4,003,500	3.48
計	—	4,003,500	—	4,003,500	3.48

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	4,003,567	—	4,003,567	—

3 【配当政策】

当社は企業価値の持続的な向上を目指し、事業展開や事業拡大に必要な研究開発、合理化に向けた設備投資および新規事業開拓のための成長戦略投資に重点的に利益を配分していくことを基本方針といたします。

また株主の皆様に対する利益還元策につきましては、連結配当性向を重要な指標のひとつとし、継続的かつ安定的な配当を基本としています。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期の配当金については1株当たり25円（中間配当金12円50銭）といたしました。この結果当期の配当性向は48.7%となりました。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当をすることができる」旨を定款に定めております。

なお当事業年度にかかる剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当金 (円)
平成29年10月27日 取締役会決議	1,387	12.5
平成30年6月28日 定時株主総会決議	1,387	12.5

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
最高(円)	997	1,414	1,764	1,295	1,391
最低(円)	758	881	1,207	985	1,063

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年10月	平成29年11月	平成29年12月	平成30年1月	平成30年2月	平成30年3月
最高(円)	1,280	1,264	1,295	1,296	1,391	1,255
最低(円)	1,134	1,168	1,199	1,229	1,125	1,118

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性12名 女性2名 (役員のうち女性の比率14.3%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期 (年)	所有 株式数 (千株)
代表取締役 社長	—	坂田 甲一	昭和31年11月25日生	昭和56年4月 平成11年4月 平成19年4月 平成23年4月 平成24年4月 平成24年6月 平成25年4月 平成26年4月 平成26年6月 平成27年4月 平成27年6月 平成28年6月	凸版印刷㈱入社 凸版印刷㈱労政部長 凸版印刷㈱人事部長兼人財開発部長 当社総務本部長 当社総務本部長兼内部監査室、社長室、法務本部担当 当社取締役総務本部長兼内部監査室、社長室、法務本部担当 当社取締役総務本部長兼コーポレートスタッフ部門担当及び内部監査室、社長室担当 当社取締役総務本部長兼コーポレートスタッフ部門担当及び内部監査室、秘書室、広報部担当 当社常務取締役総務本部長兼コーポレートスタッフ部門担当及び内部監査室、秘書室、広報部担当 当社常務取締役事業部門担当及び秘書室、総務本部、プロジェクト担当 当社専務取締役事業部門担当及び秘書室、総務本部、プロジェクト担当 当社代表取締役社長(現任)	(注)3	33
取締役副社長	社長補佐、最高情報責任者製造統括本部、ITイノベーション本部、グローバル事業部担当	亀山 明	昭和30年3月3日生	昭和53年4月 平成16年4月 平成20年4月 平成20年6月 平成22年4月 平成23年4月 平成24年4月 平成24年6月 平成27年4月 平成27年6月 平成28年4月 平成29年4月 平成29年6月 平成30年4月	当社入社 日野工場長 製造統括本部長 取締役製造統括本部長 取締役製造企画本部長兼製造統括本部長 取締役製造統括本部長兼製造企画本部担当 取締役製造統括本部長 常務取締役製造統括本部長 常務取締役製造統括本部長兼ビジネスサービス部門担当 専務取締役製造統括本部長兼ビジネスサービス部門担当 専務取締役ビジネスサービス部門担当兼製造統括本部長 専務取締役ビジネスサービス部門担当 取締役副社長ビジネスサービス部門担当 取締役副社長社長補佐、最高情報責任者 製造統括本部、ITイノベーション本部、グローバル事業部担当(現任)	(注)3	37
常務取締役	営業統括本部長兼BPO統括本部担当	岡田 康宏	昭和33年3月2日生	昭和57年3月 平成19年4月 平成21年4月 平成22年4月 平成23年4月 平成24年4月 平成25年4月 平成26年4月 平成26年6月 平成29年4月 平成29年6月 平成29年10月	当社入社 関西事業部第一営業本部長 関西事業本部第二営業本部長 営業統括本部第七営業本部長 営業統括本部第四営業本部長 営業統括本部第一営業本部長 営業統括本部東京事業部副事業部長 営業統括本部関西事業部長 取締役営業統括本部関西事業部長 取締役営業統括本部長 常務取締役営業統括本部長兼企画販促統括本部担当 常務取締役営業統括本部長兼BPO統括本部担当(現任)	(注)3	12

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期 (年)	所有 株式数 (千株)
常務取締役	コーポレート スタッフ部門 担当兼財務本 部長	福 島 啓 太 郎	昭和39年3月31日生	昭和62年4月 平成18年4月 平成21年4月 平成22年4月 平成25年6月 平成30年4月 平成30年6月	凸版印刷(株)入社 凸版印刷(株)東北事業部経理部長代理 当社財務本部経理部長 当社財務本部長 当社取締役財務本部長 当社取締役コーポレートスタッフ部 門担当兼財務本部長 当社常務取締役コーポレートスタッ フ部門担当兼財務本部長(現任)	(注)3	13
取締役	—	足 立 直 樹	昭和14年2月23日生	昭和37年4月 平成5年6月 平成7年6月 平成9年6月 平成10年6月 平成12年6月 平成12年6月 平成22年6月	凸版印刷(株)入社 凸版印刷(株)取締役 凸版印刷(株)常務取締役 凸版印刷(株)専務取締役 凸版印刷(株)代表取締役副社長 凸版印刷(株)代表取締役社長 当社取締役(現任) 凸版印刷(株)代表取締役会長(現任)	(注)3	5
取締役	—	金 子 眞 吾	昭和25年11月25日生	昭和48年4月 平成15年6月 平成18年6月 平成20年6月 平成21年6月 平成22年6月 平成30年6月	凸版印刷(株)入社 凸版印刷(株)取締役 凸版印刷(株)常務取締役 凸版印刷(株)専務取締役 凸版印刷(株)代表取締役副社長 凸版印刷(株)代表取締役社長(現任) 当社取締役(現任)	(注)3	—
取締役	—	ルディー 和 子 (本名: 桐 山 和 子)	昭和23年10月10日生	昭和47年9月 昭和55年3月 昭和58年12月 平成23年6月 平成25年4月 平成26年5月 平成27年6月 平成28年4月	シカゴ大学会計監査室 タイム・インク タイムライフブッ ク部門ダイレクトマーケティング本 部長 ウィトン・アクトン(株)代表取締役 (現任) 日本ダイレクトマーケティング学会 副会長(現任) 立命館大学大学院経営管理研究科教 授 (株)セブン&アイ・ホールディングス 社外監査役(現任) 当社取締役(現任) 立命館大学大学院経営管理研究科客 員教授	(注)3	—
取締役	—	天 野 秀 樹	昭和28年11月26日生	昭和51年4月 昭和55年9月 平成4年9月 平成23年6月 平成27年7月 平成28年7月 平成29年3月 平成29年4月 平成30年6月	アーサーアンダーセン(現有限責任 あずさ監査法人)入所 公認会計士登録 井上斎藤英和監査法人(現有限責任 あずさ監査法人)代表社員就任 有限責任あずさ監査法人副理事長 (監査統括)就任 有限責任あずさ監査法人エグゼクテ ィブ・シニアパートナー就任 当社取締役(現任) 花王(株)社外監査役(現任) オリックス銀行(株)社外取締役(現任) 味の素(株)社外監査役(現任)	(注)3	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期 (年)	所有 株式数 (千株)
取締役	グローバル事業部長	添田 秀樹	昭和35年11月22日生	昭和59年3月 平成20年4月 平成22年4月 平成25年4月 平成26年4月 平成27年6月 平成28年4月 平成28年6月 平成29年4月 平成29年6月 平成30年4月	当社入社 営業統括本部第八営業本部長 経営企画本部事業戦略部長 営業統括本部東京事業部第二営業本部長 営業統括本部東京事業部副事業部長 取締役営業統括本部東京事業部副事業部長 取締役営業統括本部東京事業部長 上席執行役員営業統括本部東京事業部長 上席執行役員営業統括本部本社事業部長 取締役営業統括本部本社事業部長 取締役グローバル事業部長(現任)	(注)3	8
取締役	営業統括本部本社事業部長	横田 真	昭和34年3月1日生	昭和56年3月 平成19年4月 平成21年4月 平成22年4月 平成24年5月 平成26年5月 平成28年4月 平成30年4月 平成30年6月	当社入社 当社首都圏事業部第一営業本部長 当社製造統括本部日野工場長 当社製造統括本部福生工場長 トッパン・フォームズ・セントラル プロダクツ(株)取締役 トッパン・フォームズ・セントラル プロダクツ(株)常務取締役 当社営業統括本部東日本事業部長 当社営業統括本部本社事業部長 当社取締役営業統括本部本社事業部長(現任)	(注)3	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期 (年)	所有 株式数 (千株)
監査役 (常勤)	—	今村 真二	昭和33年3月1日生	昭和56年3月 平成21年4月 平成22年4月 平成25年4月 平成30年6月	当社入社 当社財務本部長 凸版印刷(株)財務本部部長 (株)ジェイエスキューブ取締役 当社監査役(現任)	(注)4	0
監査役	—	木下 徳明	昭和14年12月5日生	昭和41年6月 昭和62年7月 平成5年10月 平成14年4月 平成22年6月	公認会計士登録 日本公認会計士協会常務理事(平成10年7月まで) 朝日監査法人代表社員(平成14年6月まで) 中央大学商学部教授(平成22年3月まで) 当社監査役(現任)	(注)4	—
監査役	—	佐久間 國雄	昭和19年8月21日生	昭和43年4月 平成6年6月 平成9年6月 平成12年6月 平成15年6月 平成22年6月 平成23年4月 平成27年6月	東洋インキ製造(株)入社 東洋インキ製造(株)取締役 東洋インキ製造(株)常務取締役 東洋インキ製造(株)代表取締役社長 当社監査役(現任) 凸版印刷(株)社外取締役(現任) 東洋インキ S C ホールディングス(株) 代表取締役会長 東洋インキ S C ホールディングス(株) 取締役会長(現任)	(注)5	2
監査役	—	尾畑 亜紀子	昭和47年1月9日生	平成12年10月 平成12年10月 平成17年9月 平成20年5月 平成21年4月 平成27年6月 平成30年1月	弁護士登録(東京弁護士会) 篠崎芳明法律事務所 (現篠崎・進士法律事務所)入所 宇田川・河本・福吉法律事務所 (現番町総合法律事務所)入所 御苑南法律事務所入所 東京弁護士会紛議調停委員会委員 (現任) 当社監査役(現任) 代官山法律事務所開設	(注)5	—
計							121

- (注) 1 取締役 ルディー和子、天野秀樹の2名は、社外取締役であります。
2 監査役 木下徳明、尾畑亜紀子の2名は、社外監査役であります。
3 平成30年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
4 平成30年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5 平成27年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、「社会益」「会社益」「個人益」という三益の調和をめざした企業理念「三益一如」を掲げ、株主、顧客をはじめ、取引先、地域社会、従業員などさまざまなステークホルダーの期待に応え、企業価値、株主価値のさらなる向上を目指しています。

これらの実現のために、内部統制システムを中心としたコーポレート・ガバナンスの確立を重要な経営課題と位置づけ、企業理念と遵法の精神に基づき、経営の効率化・透明性を確保するとともに、市場優位性を高め、健全で強固な企業体質づくりに努めております。

① 企業統治の体制

イ 企業統治の体制の概要

当社は、監査役会設置会社であり、各取締役の相互の監督機能と監査役による取締役の職務執行の監査を通じて取締役の業務執行の適法性を確保しています。取締役会は10名で構成され、定例取締役会を法令・定款および「取締役会規則」に従って毎月1回開催し、重要事項の決定、業務執行状況の監督を行うほか、必要に応じて臨時取締役会を開催します。また代表取締役が指名した役員で構成される経営会議を毎月開催し、取締役会付議事項を含む経営上重要な案件について審議すると共に、経営課題および事業戦略を討議・共有する執行役員会を定期的で開催し、これにより適正かつ迅速な経営判断を図っております。

監査役会は監査役4名（内、常勤1名、社外監査役2名）で構成され、法令・定款および「監査役会規則」に従い定期的に開催されています。

常勤監査役を中心に活発に監査活動を行っており、取締役会を始めとする重要会議に出席すると共に、重要な事業所や子会社への監査を実施し、取締役の職務の執行を十分に監査しています。

ロ 企業統治の体制を採用する理由

上記のとおり、当社の採用する監査役会制度により十分な経営監視機能が果たされていると考えています。また業務執行部門から独立した内部監査部門を設置しており、当該部門による業務監査を実施することにより、監査体制の強化を図っています。

ハ 内部統制システムの整備の状況

当社は、会社法に基づき、平成18年5月に「内部統制システム構築に関する基本方針」を策定し、以降、5回の見直しを行っています。当該基本方針に基づき、内部統制システムを整備しております。

また金融商品取引法に基づく財務報告に係わる内部統制については、経理関係規程等を整備すると共に、財務報告において不正や誤りが発生するリスクを管理し、予防および牽制機能を整備・運用・評価し、不備があれば速やかに是正する体制を構築しています。

ニ リスク管理体制の整備の状況

リスク管理体制

当社のリスク管理体制は、リスクマネジメント担当取締役を委員長とし、リスクマネジメント活動全般を統括する全社統括RM委員会のもとに、事業継続やコンプライアンスなど専門的に活動する5つの委員会と、社内各事業部ならびに国内および海外の各関係会社に組織別RM委員会を設置し、リスクがもたらす経営的損失の予防や低減活動にグループ全体で取り組んでいます。

また経営危機が発生した場合または予見される場合には、被害を最小限に抑えるため、緊急事態対策本部を設置して緊急事態への適切な対応および再発防止策などを効果的、効率的に行えるよう体制の整備を推進しています。さらに、全国の主要なDPS事業の拠点で、事業継続計画の策定とそのマネジメントシステムの構築を進め、事業継続マネジメントシステム規格の登録認証（ISO22301）を取得しております。

コンプライアンス

当社では、コンプライアンス基本規程として「トッパンフォームズグループ行動指針」を定め、その周知徹底を図ることによりコンプライアンスの確保を推進しています。また全社統括RM委員会のもとにコンプライアンス委員会を設置し、法令遵守と企業倫理の確立を図っています。さらに、各職場における行動指針の浸透を図るため、全社的にコンプライアンス推進リーダーを配置し、各職場における浸透活動を推進しています。

ホ 子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社は、グループとしての業務の適正を確保するため、「国内関係会社管理規程」および「海外関係会社管理規程」を策定し、この規程に沿った経営を推進しています。また関係会社社長との会議を定期的を開催し、情報の共有化を図るとともに、グループとしてのコンプライアンス体制の整備と経営の効率化に努めています。

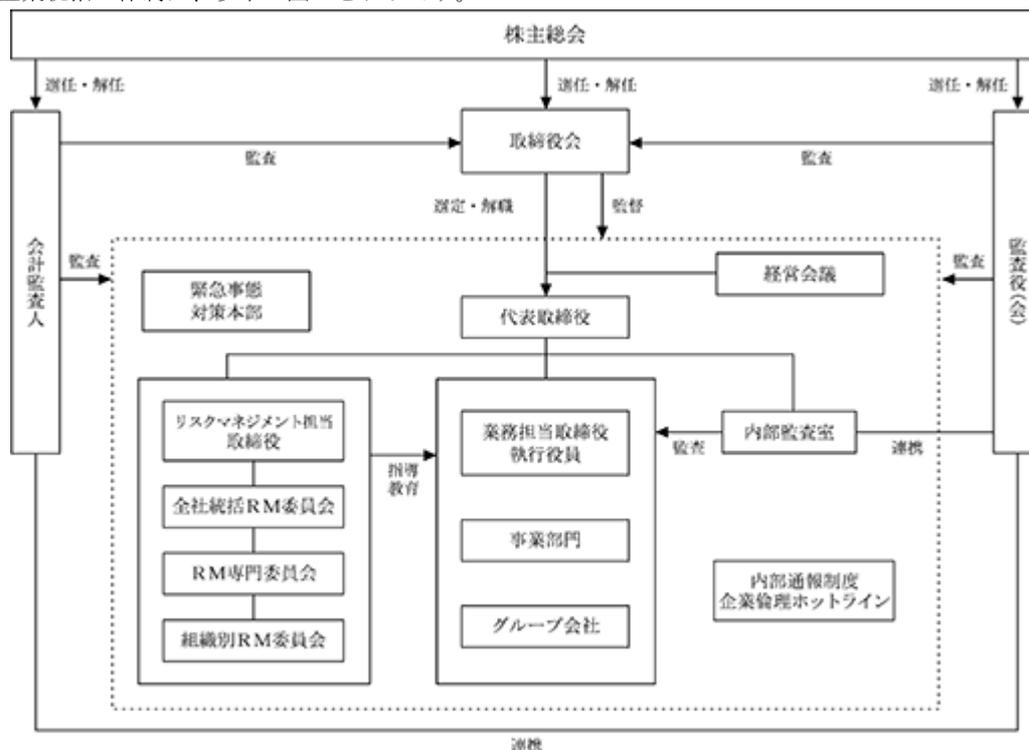
ヘ 責任限定契約の概要

当社は社外取締役 ルディー和子氏、天野秀樹氏、社外監査役 木下徳明氏、尾畑亜紀子氏および監査役 佐久間國雄氏との間で、会社法第427条第1項に定める責任限定契約を締結しています。その概要は次のとおりです。

一当該取締役（業務執行取締役等であるものを除く）または監査役が任務を怠ったことにより当社に損害賠償責任を負う場合は、会社法第425条第1項に規定する最低責任限度額を限度として、その責任を負う。

一上記の責任限定が認められるのは、当該取締役または監査役がその責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限る。

ト 企業統治の体制は、以下の図のとおりです。



② 内部監査及び監査役監査

当社は、業務執行部門から独立した内部監査室を設置し、経営全般に対する監査体制の確立を図っています。

内部監査室には8名が在籍しており、会計監査と業務監査を中心に、連結子会社を含む各事業所や工場への監査を実施しています。

当社の監査役監査は、監査役4名（内、常勤1名、社外監査役2名）で遂行されています。また内部監査部門が監査役を補佐する体制となっており、内部監査部門を充実することにより、監査役の機能強化を図っております。なお監査役 木下徳明氏は、公認会計士の資格を有し、中央大学商学部教授の経歴もあり、財務・会計に関する高い知見のみならず、企業法務に関しても高い見識を持っています。監査役 尾畑亜紀子氏は、弁護士の資格を有し、法律の専門家としての豊富な経験と高い見識を持っています。また監査役 今村眞二氏は、当社グループの財務部門を担当していた経験から経営および財務・会計に関する相当程度の知見を有しております。

内部監査室、監査役および会計監査人は適宜情報や意見を交換し、問題点や情報の共有化を図っています。監査結果については、代表取締役および各担当取締役に随時報告され、必要に応じて改善が勧告されています。

③ 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は2名、社外監査役は2名であります。

社外取締役 ルディー和子氏、天野秀樹氏、社外監査役 木下徳明氏、尾畑亜紀子氏は、当社と特段の利害関係を有しておらず、独立役員として東京証券取引所に届出をしています。

社外取締役は、業務執行の監督および幅広い視野にたった有益な助言を得ることを企図して選任しています。社外監査役は、独立性の高い業務執行の監査が可能であり、企業全体の利益や非支配株主・ステークホルダー保護について意見を表明すると共に、社内事情に通じている社内出身の監査役と組み合わせられることにより、的確な監査が実施されています。また、当社からの独立性は確保されていると考えております。

なお、当社は、社外役員選任に際しての独立性に関する基準または方針は特に定めておりませんが、上記のとおり経営監視機能が十分に果たされるよう留意しております。

④ 役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	328	286	41	—	10
監査役 (社外監査役を除く。)	25	25	—	—	2
社外役員	36	36	—	—	4

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

取締役の報酬については、株主総会の決議により定められた報酬総額の範囲内で、役位別の基本報酬基準額をベースとして、業績および経営に対する貢献度等を総合的に勘案して決定しております。また長期業績連動報酬の性格を持たせるため、常勤取締役の月額報酬の一部を自社株式取得を目的とする報酬とし、役員持株会を通じた自社株購入に充当するものとしております。

監査役の報酬については、株主総会の決議により定められた報酬総額の範囲内で、監査役の協議によって決定しております。

⑤ 株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 92銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 10,109百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)
 特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
ヤマトホールディングス(株)	582,464	1,358	取引先関係維持・強化
(株)T&Dホールディングス	674,080	1,089	同上
(株)オリエントコーポレーション	3,834,275	770	同上
福山通運(株)	821,071	548	同上
(株)クレディセゾン	215,540	428	同上
(株)デサント	313,215	413	同上
(株)九州フィナンシャルグループ	488,400	332	同上
イオンフィナンシャルサービス(株)	142,299	298	同上
(株)アイネット	232,100	286	同上
第一生命ホールディングス(株)	140,800	281	同上
ポケットカード(株)	309,088	187	同上
AGS(株)	100,000	183	同上
(株)フコールホールディングス	131,000	179	同上
(株)松屋	151,949	160	同上
ANAホールディングス(株)	462,147	157	同上
(株)三越伊勢丹ホールディングス	112,815	137	同上
(株)岡三証券グループ	200,000	135	同上
(株)電算	40,000	90	同上
J. フロント リテイリング(株)	54,442	89	同上
大王製紙(株)	50,000	71	同上
(株)ジャックス	146,821	71	同上
(株)秋田銀行	200,000	69	同上
(株)紀陽銀行	35,098	59	同上
(株)ファルコホールディングス	39,100	58	同上
日本製紙(株)	25,000	50	同上
(株)山口フィナンシャルグループ	39,276	47	同上
(株)広島銀行	100,000	47	同上
イオンクレジットサービス (アジア) (株)	550,000	45	同上
(株)北洋銀行	100,000	42	同上
マツダ(株)	23,581	37	同上

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
ヤマトホールディングス(株)	750,000	1,758	退職給付信託に拠出 (議決権行使権限)
イオンフィナンシャルサービス(株)	50,400	107	同上

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していません。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
ヤマトホールディングス(株)	584,746	1,560	取引先関係維持・強化
(株)T&Dホールディングス	674,080	1,138	同上
福山通運(株)	165,842	778	同上
(株)オリエントコーポレーション	3,834,275	640	同上
(株)デサント	315,662	529	同上
(株)アイネット	232,100	379	同上
(株)クレディセゾン	215,540	376	同上
イオンフィナンシャルサービス(株)	142,299	347	同上
第一生命ホールディングス(株)	140,800	273	同上
(株)九州フィナンシャルグループ	488,400	256	同上
(株)松屋	154,086	232	同上
(株)ワコールホールディングス	65,500	201	同上
ANAホールディングス(株)	46,829	192	同上
AGS(株)	200,000	191	同上
(株)三越伊勢丹ホールディングス	113,332	133	同上
(株)岡三証券グループ	200,000	127	同上
J. フロント リテイリング(株)	55,198	99	同上
(株)電算	40,000	94	同上
大王製紙(株)	50,000	75	同上
(株)ファルコホールディングス	39,100	72	同上
(株)ジャックス	29,788	69	同上
(株)紀陽銀行	35,098	59	同上
(株)秋田銀行	20,000	56	同上
(株)山口フィナンシャルグループ	39,276	50	同上
日本製紙(株)	25,000	49	同上
(株)あらた	8,000	47	同上
イオンクレジットサービス(アジア)(株)	550,000	45	同上
日本通運(株)	5,713	40	同上
(株)広島銀行	50,000	40	同上
(株)アシックス	20,000	39	同上

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
ヤマトホールディングス(株)	750,000	2,010	退職給付信託に拠出 (議決権行使権限)
イオンフィナンシャルサービス(株)	50,400	124	同上

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していません。

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

⑥ 会計監査の状況

当社は、会社法に基づく会計監査人および金融商品取引法に基づく会計監査人として、PwCあらた有限責任監査法人を起用しております。同監査法人および当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社との間には、特別な利害関係はありません。

当期において業務執行した会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりです。

・業務を執行した公認会計士の氏名

公認会計士 加藤 真美 (継続監査年数1年)

公認会計士 千葉 達哉 (継続監査年数3年)

・会計監査に係る補助者の構成

会計監査に係る補助者は、公認会計士4名、会計士試験合格者6名、およびその他12名であります。

⑦ 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

⑧ 取締役の選任の決議要件

取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、および累積投票によらない旨を定款で定めています。

⑨ 株主総会決議事項を取締役会で決議することができるとしている事項

イ 中間配当

取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当をすることができる旨を定款で定めています。これは、株主への機動的な利益還元を目的とするものであります。

ロ 自己株式の取得

会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款で定めています。これは、機動的に自己株式の取得を行うことを目的としています。

ハ 取締役および監査役の責任免除

取締役会の決議によって、取締役および監査役の会社法第423条第1項の損害賠償責任について、法令に定める要件に該当する場合には、賠償責任額から法令に定める最低責任限度額を控除して免除することができる旨を定款で定めています。これは、取締役および監査役が、その職務の遂行にあたって期待される役割を十分に発揮できるようにすることを目的とするものであります。

⑩ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	60	—	60	—
連結子会社	5	4	6	4
計	65	4	66	4

② 【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社であるトッパン・フォームズ(香港)社およびトッパン・フォームズ(シンガポール)社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているプライスウォーターハウスクーパース会計事務所の香港法人およびシンガポール法人に対して現地法定監査の報酬を支払っております。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社であるトッパン・フォームズ(香港)社およびトッパン・フォームズ(シンガポール)社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているプライスウォーターハウスクーパース会計事務所の香港法人およびシンガポール法人に対して現地法定監査の報酬を支払っております。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）である「国内子会社に対する財務アドバイザー業務」を委託し対価を支払っております。

(当連結会計年度)

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）である「国内子会社に対する財務アドバイザー業務」を委託し対価を支払っております。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査日数、提出会社の規模および業務の特性等を勘案し、各連結会計年度毎に当該監査公認会計士等と協議を行い、監査役会の同意を得た上で決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成していません。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、連結財務諸表等の適正性を確保できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、当該公益財団法人の開催する研修への参加及び刊行物の購読等を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	58,919	60,852
受取手形及び売掛金	※1 45,745	※1 43,383
有価証券	402	3,502
商品及び製品	7,989	7,637
仕掛品	1,083	1,120
原材料及び貯蔵品	2,480	2,341
前払費用	1,753	1,743
繰延税金資産	2,135	2,151
その他	4,263	3,594
貸倒引当金	△227	△206
流動資産合計	124,544	126,120
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	66,160	67,538
減価償却累計額及び減損損失累計額	△33,176	△35,023
建物及び構築物（純額）	32,984	32,515
機械装置及び運搬具	78,921	79,390
減価償却累計額及び減損損失累計額	△69,914	△70,112
機械装置及び運搬具（純額）	9,007	9,278
工具、器具及び備品	16,158	16,352
減価償却累計額及び減損損失累計額	△12,986	△14,047
工具、器具及び備品（純額）	3,172	2,305
土地	23,297	23,326
リース資産	556	529
減価償却累計額	△380	△381
リース資産（純額）	175	147
建設仮勘定	325	356
有形固定資産合計	68,961	67,930
無形固定資産		
のれん	670	438
その他	5,091	4,007
無形固定資産合計	5,762	4,445
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 19,643	※2 19,484
長期貸付金	4	4
長期前払費用	146	78
敷金及び保証金	1,336	1,347
保険積立金	1,885	1,821
繰延税金資産	1,578	1,093
その他	650	618
貸倒引当金	△157	△141
投資その他の資産合計	25,088	24,307
固定資産合計	99,812	96,682
資産合計	224,357	222,803

(単位：百万円)

前連結会計年度
(平成29年3月31日)

当連結会計年度
(平成30年3月31日)

負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※1 18,287	※1 16,782
電子記録債務	※1 12,476	※1 12,427
短期借入金	161	126
未払費用	5,375	4,988
未払法人税等	1,425	1,516
未払消費税等	826	652
賞与引当金	4,726	4,763
役員賞与引当金	60	42
資産除去債務	32	—
設備関係支払手形	※1 332	※1 446
営業外電子記録債務	1,508	1,879
その他	4,139	3,834
流動負債合計	49,351	47,461
固定負債		
繰延税金負債	314	511
退職給付に係る負債	4,330	1,882
役員退職慰労引当金	167	150
資産除去債務	819	832
その他	152	67
固定負債合計	5,784	3,444
負債合計	55,136	50,906
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,750	11,750
資本剰余金	9,315	9,315
利益剰余金	148,666	149,776
自己株式	△4,916	△4,916
株主資本合計	164,816	165,925
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,523	2,948
為替換算調整勘定	694	811
退職給付に係る調整累計額	△1,074	△410
その他の包括利益累計額合計	2,144	3,349
非支配株主持分	2,260	2,622
純資産合計	169,220	171,897
負債純資産合計	224,357	222,803

② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	257,734	237,317
売上原価	203,276	186,341
売上総利益	54,457	50,975
販売費及び一般管理費	※1, ※2 44,983	※1, ※2 43,861
営業利益	9,474	7,114
営業外収益		
受取利息	71	121
受取配当金	272	283
為替差益	—	36
持分法による投資利益	6	4
補助金収入	149	87
受取保険金	181	27
その他	207	340
営業外収益合計	889	901
営業外費用		
為替差損	46	—
保険解約損	69	76
賃貸費用	44	43
損害賠償金	86	154
その他	51	136
営業外費用合計	298	411
経常利益	10,065	7,604
特別利益		
固定資産受贈益	60	—
投資有価証券売却益	109	1,391
その他	26	57
特別利益合計	196	1,449
特別損失		
固定資産除却損	※3 128	※3 85
投資有価証券評価損	2	29
投資有価証券売却損	9	45
事業所移転費用	※4 181	※4 45
減損損失	—	※5 1,235
子会社整理損	—	※6 252
災害による損失	130	—
その他	84	94
特別損失合計	536	1,787
税金等調整前当期純利益	9,725	7,267
法人税、住民税及び事業税	2,983	2,825
法人税等調整額	692	80
法人税等合計	3,675	2,905
当期純利益	6,050	4,361
非支配株主に帰属する当期純利益	173	477
親会社株主に帰属する当期純利益	5,876	3,884

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
当期純利益	6,050	4,361
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	374	425
為替換算調整勘定	△504	50
退職給付に係る調整額	21	664
持分法適用会社に対する持分相当額	14	△31
その他の包括利益合計	※1 △94	※1 1,107
包括利益	5,955	5,469
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,937	5,089
非支配株主に係る包括利益	18	380

③ 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,750	9,270	145,544	△4,916	161,648
会計方針の変更による累積的影響額			20		20
会計方針の変更を反映した当期首残高	11,750	9,270	145,565	△4,916	161,668
当期変動額					
剰余金の配当			△2,774		△2,774
親会社株主に帰属する当期純利益			5,876		5,876
自己株式の取得				△0	△0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		45			45
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	45	3,101	△0	3,147
当期末残高	11,750	9,315	148,666	△4,916	164,816

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,151	1,027	△1,096	2,083	2,053	165,784
会計方針の変更による累積的影響額						20
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,151	1,027	△1,096	2,083	2,053	165,805
当期変動額						
剰余金の配当						△2,774
親会社株主に帰属する当期純利益						5,876
自己株式の取得						△0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						45
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	372	△332	21	60	207	267
当期変動額合計	372	△332	21	60	207	3,415
当期末残高	2,523	694	△1,074	2,144	2,260	169,220

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,750	9,315	148,666	△4,916	164,816
当期変動額					
剰余金の配当			△2,774		△2,774
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,884		3,884
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,109	—	1,109
当期末残高	11,750	9,315	149,776	△4,916	165,925

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	2,523	694	△1,074	2,144	2,260	169,220
当期変動額						
剰余金の配当						△2,774
親会社株主に帰属する 当期純利益						3,884
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	424	116	664	1,205	362	1,567
当期変動額合計	424	116	664	1,205	362	2,676
当期末残高	2,948	811	△410	3,349	2,622	171,897

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	9,725	7,267
減価償却費	8,998	8,334
減損損失	—	1,235
子会社整理損	—	252
のれん償却額	215	210
固定資産除却損	128	85
投資有価証券売却損益 (△は益)	△100	△1,346
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△152	△33
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△1,080	△1,367
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△3	△18
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△318	40
受取利息及び受取配当金	△344	△404
支払利息	5	4
保険返戻金	△55	△33
持分法による投資損益 (△は益)	△6	△4
売上債権の増減額 (△は増加)	3,826	2,314
たな卸資産の増減額 (△は増加)	16	417
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,902	△1,508
未払又は未収消費税等の増減額	△404	△174
その他	△1,387	△428
小計	16,159	14,839
利息及び配当金の受取額	368	391
利息の支払額	△5	△4
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△5,565	△2,644
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,957	12,582
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△53	—
定期預金の払戻による収入	106	—
有価証券の取得による支出	△500	△3,000
有価証券の売却による収入	500	3,000
有形固定資産の取得による支出	△6,392	△5,551
有形固定資産の売却による収入	6	13
投資有価証券の取得による支出	△4,501	△1,477
投資有価証券の売却及び償還による収入	3,059	3,438
その他の支出	△2,004	△1,982
その他の収入	1,164	877
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,615	△4,681

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	△42
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△73	△65
配当金の支払額	△2,774	△2,774
非支配株主への配当金の支払額	△24	△15
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	50	—
その他	△0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,822	△2,897
現金及び現金同等物に係る換算差額	△94	△70
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△574	4,932
現金及び現金同等物の期首残高	59,494	58,919
現金及び現金同等物の期末残高	※1 58,919	※1 63,852

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 20社 (前連結会計年度 22社)

すべての子会社を連結しております。

主要な連結子会社名

トッパン・フォームズ・セントラルプロダクツ(株)、トッパン・フォームズ東海(株)、トッパン・フォームズ・オペレーション(株)、(株)ジェイ エスキューブ、トッパン・フォームズ・サービス(株)、トッパン・フォームズ関西(株)、トッパン・フォームズ西日本(株)、(株)トスコ、T Fペイメントサービス(株)、トッパン・フォームズ(香港)社、トッパン・フォームズ(シンガポール)社、データ・プロダクツ・トッパン・フォームズ社

当連結会計年度において、テクノ・トッパン・フォームズ(株)は(株)ジェイ エスキューブを存続会社とする吸収合併により消滅したため、山陽トッパン・フォームズ(株)はトッパン・フォームズ関西(株)を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲より除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用している会社

関連会社数 3社 (前連結会計年度 3社)

すべての関連会社に持分法を適用しております。

主要な関連会社は、浙江茉織華印刷社であります。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、T. F. カンパニー社、他8社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在における各社の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結決算上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

a 満期保有目的の債券

償却原価法

b その他有価証券

1 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として総平均法により算定)

2 時価のないもの

主として総平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

a 商品(サプライ)・原材料・貯蔵品

主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)

b 商品(機器)・製品・仕掛品

主として個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

主として法人税法の規定に基づく定率法によっております。

ただし、当社および国内連結子会社については、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については、定額法を採用しております。

② 無形固定資産(リース資産を除く)

主として法人税法の規定に基づく定額法によっております。

なお当社および国内連結子会社における自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(主として5年)に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

④ 長期前払費用

均等償却によっております。なお主な償却期間は5年であります。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度において負担すべき見積額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

当社は、役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。

④ 役員退職慰労引当金

国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

また当社は平成18年6月29日開催の定時株主総会の日をもって、役員退職慰労金制度を廃止しております。

なお当該総会までの在任期間に対応する役員退職慰労金相当額については、役員退職慰労引当金に計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として15年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

- ① 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事
工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)
- ② その他の工事
工事完成基準

(6) 重要な外貨建ての資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお在外子会社等の資産および負債並びに収益および費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

主として、繰延ヘッジ処理を採用しております。なお為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

為替予約

外貨建金銭債権債務および外貨建予定取引

③ ヘッジ方針

主として、当社の財務本部の管理のもとに、将来の為替・金利変動リスク回避のためにヘッジを行う方針であります。

④ ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却は、投資効果の発現する期間にわたり均等償却を行っております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(10) その他の連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足したときに又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

平成34年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「流動負債」の「未払金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「未払金」1,820百万円、「その他」2,318百万円は、「その他」4,139百万円として組み替えております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「特別損失」の「その他」に含めていた「投資有価証券評価損」及び「投資有価証券売却損」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「その他」に表示していた96百万円は、「投資有価証券評価損」2百万円、「投資有価証券売却損」9百万円、「その他」84百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済されたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
受取手形	一百万円	190百万円
支払手形	—	44
電子記録債務	—	41
設備関係支払手形	—	0

※2 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
投資有価証券(株式)	579百万円	596百万円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
支払運賃	6,608百万円	6,581百万円
役員報酬・従業員給与諸手当	15,162	14,919
退職給付費用	712	745
賞与引当金繰入額	1,829	1,801
役員賞与引当金繰入額	60	42
役員退職慰労引当金繰入額	25	24
減価償却費	2,048	2,106
賃借料	1,454	1,453
研究開発費	1,748	1,560

※2 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
	1,748百万円	1,560百万円

※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物及び構築物	16百万円	25百万円
機械装置及び運搬具	50	46
工具、器具及び備品	2	8
ソフトウェア	29	4
その他	29	0
計	128	85

※4 事業所移転費用

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

事業所移転費用は、連結子会社の工場移転費用等であります。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

事業所移転費用は、当社及び連結子会社の工場移転費用及び事業所移転費用であります。

※5 減損損失

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

当社グループは、原則として事業用資産については各工場を、遊休資産についてはそれぞれ個別の物件を単位としてグルーピングを行っており、回収可能価額の算定にあたっては、原則として遊休資産は正味売却価額、その他の資産は使用価値を適用しております。

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を1,235百万円計上しております。

場所	用途	種類
本社 東京都港区 等	ペイメントサービス用資産	ソフトウェア 工具、器具及び備品 ソフトウェア仮勘定 建設仮勘定 建物及び構築物 機械装置及び運搬具

ペイメントサービスは当社の中長期的な成長を牽引する領域の一つとして先行投資を行っておりますが、サービスの立ち上げが想定よりも遅れ、短期的には回収の実現を見込めないため、同サービスに関連する上記資産について、帳簿価額を備忘価額まで減額しております。

損失の内訳はソフトウェア769百万円、工具器具及び備品227百万円、ソフトウェア仮勘定186百万円、建設仮勘定35百万円、建物及び構築物15百万円、機械装置及び運搬具0百万円となっております。

※6 子会社整理損

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

当社の海外子会社である深圳瑞興印刷社の清算による損失であり、その内訳は主に退職金、固定資産除却損等であります。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

(百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	654	773
組替調整額	△96	△177
税効果調整前	557	595
税効果額	△183	△170
その他有価証券評価差額金	374	425
為替換算調整勘定		
当期発生額	△504	50
退職給付に係る調整額		
当期発生額	△361	789
組替調整額	409	166
税効果調整前	48	956
税効果額	△26	△292
退職給付に係る調整額	21	664
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	14	△31
持分法適用会社に対する持分相当額	14	△31
その他の包括利益合計	△94	1,107

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	115,000	—	—	115,000
合計	115,000	—	—	115,000
自己株式				
普通株式	4,003	0	—	4,003
合計	4,003	0	—	4,003

(変動事由の概要)

普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加52株であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,387	12.5	平成28年3月31日	平成28年6月30日
平成28年10月28日 取締役会	普通株式	1,387	12.5	平成28年9月30日	平成28年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,387	利益剰余金	12.5	平成29年3月31日	平成29年6月30日

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	115,000	—	—	115,000
合計	115,000	—	—	115,000
自己株式				
普通株式	4,003	—	—	4,003
合計	4,003	—	—	4,003

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,387	12.5	平成29年3月31日	平成29年6月30日
平成29年10月27日 取締役会	普通株式	1,387	12.5	平成29年9月30日	平成29年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,387	利益剰余金	12.5	平成30年3月31日	平成30年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金	58,919百万円	60,852百万円
有価証券勘定	—	3,000
現金及び現金同等物	58,919	63,852

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産 主として、デジタルハイブリッド事業における生産設備(機械装置及び運搬具)であります。

② リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
1年内	375百万円	317百万円
1年超	1,122百万円	746百万円
合計	1,497百万円	1,063百万円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループにおける一時的な余剰資金は安全性の高い金融資産で運用しており、投機的な運用は行っていません。また、デリバティブ取引は、後述する市場リスクの回避にのみ限定し、投機的な取引は行っていません。

(2) 金融商品の内容およびそのリスク

現金および預金は、預金先の金融機関のデフォルトにより資金の返還を受けられないリスクを内包しております。有価証券は、その発行体や仲介証券会社のデフォルトにより元本が毀損するリスクや、市場環境の変化により時価が著しく下落するリスクを内包しております。売掛金・受取手形・貸付金・未収金等の営業債権および保証金・敷金の金融資産には、取引先の経営状況の悪化や倒産等により債務の弁済が不履行となるリスクを内包しております。当社の連結会社等が金融機関等からの借入に対して行っている保証債務には、保証先の債務不履行などにより、連帯保証負担や社会的信用に問題が発生するリスクを内包しております。デリバティブ契約にはデフォルト等により契約が不履行となるリスクを内包しております。またデリバティブ契約には金利や為替等の市場環境の大きな変化により、資産価値が著しく減少するリスク、あるいは債務負担が著しく増加するリスクを内包しております。買掛金や支払手形等の営業債務には、取引先の債権譲渡などにより二重払になってしまうリスクや、反社会的な勢力の関与を余儀なくされるリスクを内包しております。

借入金には、当社グループの業績の悪化等により担保の差し入れを要求されてしまうリスクや、既存条件での融資契約の継続が出来なくなるリスクを内包しております。また、将来的な金利上昇により、債務負担が上昇するリスクを内包しております。借入金をはじめとした金融負債には、当社グループの業績の悪化等によって資金の流動性が悪化し、支払ができなくなるリスクを内包しております。現預金をはじめとした当社の金融資産と金融負債には、当社グループの海外への事業展開により一部外貨建債権と債務が含まれており、為替変動による資産価値の減少あるいは債務の負担が増加するリスクを内包しております。現金・通貨代用証券や受取手形・株券等の現物の有価証券資産は盗難・紛失・火災等により権利を主張できなくなるリスクを内包しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行に係るリスク)の管理

当社は売掛金・受取手形等、各種営業債権について、債権保全と資金効率の向上を図るべく当社が別途規程する「債権等管理規程」に則り運営管理しております。具体的な管理内容は「得意先情報管理規程」に定めております。

② 市場リスク(為替や金利等の価格変動リスク)の管理

当社の資金の運用にあたって別途財務管理規程および財務管理規程実施細則の定めに従い、元本・利払・流動性・資金決済に係るリスクの極小化を図ることとしております。

当社は保有する有価証券について、四半期ごとに時価や発行体(取引先企業)の財務状況を把握し、保有状況の是非について定期的な見直しを行っております。

当社は、デリバティブ取引にあたっては、リスクヘッジの目的に限定し、投機目的の利用は行っていません。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払をできなくなるリスク)の管理

当社は財務管理規程および財務管理規程実施細則に則り、中期計画を基にした資金計画を策定し、定期的
に運用と実績に関する報告を行い、資金繰りの継続的な管理を行っております。

当社は中長期的な計画に則り、必要に応じて金融機関等からの借入や社債発行等により調達を行い、必要
資金の確保と資金効率の向上を図るものとしております。金融機関等からの借入や社債発行等の資金調達に
際しては、当社の財務管理規程・付属細則および関係会社管理規程に定められた機関決定等の必要な手続を
経ることを要しております。

現預金および債権・債務は、当社の財務管理規程・付属細則に定める管理方法を遵守することにより正確
な帳簿残高を把握し、資金計画における流動性リスクに備えることとしております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価額に基づく価額のほか、市場価額がない場合には合理的に算定された価額が含
まれております。当該価額の算定においては、変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用する
ことにより、当該価額が変動することがあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれら差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握するこ
とが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。(注2)を参照ください。)

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	58,919	58,919	—
(2) 受取手形及び売掛金	45,745		
△貸倒引当金(※)	△221		
	45,524	45,524	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	18,276	18,323	46
資産計	122,721	122,767	46
(1) 支払手形及び買掛金	18,287	18,287	—
(2) 電子記録債務	12,476	12,476	—
負債計	30,763	30,763	—

(※)受取手形及び売掛金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	60,852	60,852	—
(2) 受取手形及び売掛金 △貸倒引当金(※)	43,383 △200		
	43,183	43,183	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	20,973	21,008	35
資産計	125,008	125,043	35
(1) 支払手形及び買掛金	16,782	16,782	—
(2) 電子記録債務	12,427	12,427	—
負債計	29,210	29,210	—

(※)受取手形及び売掛金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 電子記録債務

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	平成29年3月31日	平成30年3月31日
非上場株式等	1,768	2,013

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

前連結会計年度において、非上場株式について2百万円の減損処理を行っております。

当連結会計年度において、非上場株式について29百万円の減損処理を行っております。

3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	58,919	—	—	—
受取手形及び売掛金	45,745	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券(社債)	400	2,700	2,108	200
その他有価証券のうち 満期があるもの(その他)	—	972	1,044	98
合計	105,065	3,672	3,153	298

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	60,852	—	—	—
受取手形及び売掛金	43,383	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券(社債)	500	2,800	1,507	—
その他有価証券のうち 満期があるもの(その他)	3,000	1,310	676	—
合計	107,735	4,110	2,183	—

4 リース債務及びその他有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	161	—	—	—	—	—
リース債務	77	69	52	31	0	—
合計	238	69	52	31	0	—

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	126	—	—	—	—	—
リース債務	58	62	2	1	—	—
合計	185	62	2	1	—	—

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

種類		連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	3,120	3,196	76
	(3) その他	—	—	—
	小計	3,120	3,196	76
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	2,310	2,280	△29
	(3) その他	—	—	—
	小計	2,310	2,280	△29
合計		5,430	5,476	46

当連結会計年度(平成30年3月31日)

種類		連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	2,716	2,772	56
	(3) その他	—	—	—
	小計	2,716	2,772	56
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	2,116	2,094	△21
	(3) その他	3,000	3,000	—
	小計	5,116	5,094	△21
合計		7,832	7,867	35

2 その他有価証券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

種類		連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	7,851	4,038	3,813
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	1,151	1,122	29
	小計	9,003	5,160	3,842
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	440	466	△25
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	3,402	3,620	△218
	小計	3,842	4,086	△243
合計		12,846	9,247	3,599

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額1,189百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

種類		連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	8,345	3,920	4,425
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	1,462	1,376	85
	小計	9,808	5,296	4,511
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	454	536	△81
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	2,878	3,114	△236
	小計	3,332	3,650	△318
合計		13,140	8,947	4,192

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額1,417百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記の「その他有価証券」には含めておりません。

3 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	184	87	0
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	730	21	9
合計	915	109	9

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	1,486	1,391	—
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	108	0	45
合計	1,594	1,391	45

4 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

非上場株式について2百万円の減損処理を行っております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

非上場株式について29百万円の減損処理を行っております。

なお減損処理にあたっては、当連結会計年度末日における当該有価証券の時価が、取得原価に対して50%以上下落した場合には「著しい下落」があったものとして減損処理を行っております。

また取得原価に対する時価の下落率50%未満であっても、当該有価証券の過去2年間の株価推移等を勘案して、一時的な下落と認められないものについては、減損処理を行っております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出年金制度を採用しております。

当社と主要な国内連結子会社8社は、規約型確定給付企業年金制度を採用しており、当該9社の給付の全額を外部拠出の確定給付企業年金に移行しております。また当該9社において、当期より賞与を原資とする選択型確定拠出年金制度を導入しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付債務の期首残高	40,462	41,212
勤務費用	2,218	2,244
利息費用	44	42
数理計算上の差異の当期発生額	△146	△379
退職給付の支払額	△1,361	△1,542
その他	△4	△4
退職給付債務の期末残高	41,212	41,573

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
年金資産の期首残高	35,002	36,882
期待運用収益	808	853
数理計算上の差異の当期発生額	△508	534
事業主からの拠出額	2,941	2,989
退職給付の支払額	△1,362	△1,568
年金資産の期末残高	36,882	39,690

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	41,080	41,416
年金資産	△36,882	△39,690
	4,198	1,726
非積立型制度の退職給付債務	131	156
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	4,330	1,882
退職給付に係る負債	4,330	1,882
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	4,330	1,882

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
勤務費用	2,218	2,244
利息費用	44	42
期待運用収益	△808	△853
数理計算上の差異の費用処理額	633	514
過去勤務費用の費用処理額	△347	△347
確定給付制度に係る退職給付費用	1,741	1,600

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
過去勤務費用	△347	△347
数理計算上の差異	395	1,304
合計	48	956

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	(百万円)	
	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
未認識過去勤務費用	1,432	1,084
未認識数理計算上の差異	△3,018	△1,714
合計	△1,585	△629

(7) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
債券	57.9%	54.2%
株式	18.1	18.9
オルタナティブ	13.2	16.2
一般勘定	8.0	7.5
現金及び預金	2.8	3.2
合計	100.0	100.0

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度6.3%、当連結会計年度6.6%含まれております。またオルタナティブはヘッジファンド等への投資であります。

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しております。）

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
割引率	0.1%	0.1%
長期期待運用収益率	2.5	2.5
予測昇給率	4.2	4.1

3 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度54百万円、当連結会計年度201百万円であります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	1,543百万円	1,547百万円
賞与引当金に係る社会保険料	226	220
未払事業税	147	154
退職給付に係る負債	1,786	938
役員退職慰労引当金	56	50
貸倒引当金損金算入限度超過額	82	76
投資有価証券等評価損	336	129
会員権評価損	97	98
資産除去債務	159	155
連結子会社繰越欠損金	336	299
減損損失	10	376
その他	803	724
繰延税金資産小計	5,588	4,773
評価性引当額	△752	△434
繰延税金資産合計	4,836	4,338
繰延税金負債		
未分配剰余金	△36百万円	△34百万円
その他有価証券評価差額金	△1,118	△1,287
海外子会社減価償却費	△151	△168
その他	△130	△114
繰延税金負債合計	△1,437	△1,604
繰延税金資産(負債)の純額	3,399	2,734

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	2,135百万円	2,151百万円
固定資産－繰延税金資産	1,578	1,093
流動負債－その他	—	△0
固定負債－繰延税金負債	△314	△511

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率 (調整)	30.9%	30.9%
交際費等の損金不算入額	1.3	1.5
受取配当金等の益金不算入額	△0.2	△0.3
住民税均等割等	1.1	1.8
子会社の税率差異	2.6	5.4
その他	2.1	0.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.8	40.0

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

連結子会社間の吸収合併

1. 株式会社ジェイ エスキューブとテクノ・トッパン・フォームズ株式会社の合併

(1) 取引の概要

① 結合当事企業及びその事業の内容

(i) 結合企業の名称 株式会社ジェイ エスキューブ (以下「J S C」)

事業の内容 ドキュメントアウトソーシング事業、機器ソリューション事業及びスタッフサービス事業

(ii) 被結合企業の名称 テクノ・トッパン・フォームズ株式会社 (以下「T T F」)

事業の内容 フォーム処理機器類の販売及び保守事業

② 企業結合日

平成29年4月1日

③ 企業結合の法的形式

T T Fを被合併会社、J S Cを合併会社とする吸収合併

④ 結合後企業の名称

株式会社ジェイ エスキューブ

⑤ その他取引の概要に関する事項

最先端技術を活用した高収益な機器関連・B P O関連ソリューションの展開を進めるとともに、人員配置の最適化による人的資源を有効活用するものであります。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

2. トッパン・フォームズ関西株式会社と山陽トッパン・フォームズ株式会社の合併

(1) 取引の概要

① 結合当事企業及びその事業の内容

(i) 結合企業の名称 トッパン・フォームズ関西株式会社 (以下「T F K」)

事業の内容 ビジネスフォームの製造事業

(ii) 被結合企業の名称 山陽トッパン・フォームズ株式会社 (以下「S T F」)

事業の内容 ビジネスフォームの製造事業

② 企業結合日

平成29年4月1日

③ 企業結合の法的形式

S T Fを被合併会社、T F Kを合併会社とする吸収合併

④ 結合後企業の名称

トッパン・フォームズ関西株式会社

⑤ その他取引の概要に関する事項

近畿・中四国エリアの製造子会社の指示命令系統を一本化するとともに経営資源の流動性を高め、品質面と生産効率の向上を図るとともに、人員配置の最適化による人的資源を有効活用するものであります。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

主に生産拠点における土地建物の不動産賃借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間は当該資産の耐用年数とし、割引率は当該資産の耐用年数に応じた国債利回りを使用して、資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
期首残高	796百万円	851百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	223	8
資産除去債務の履行による減少額	△173	△32
その他増加額	5	5
期末残高	851	832

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、マネジメントによって経営資源の配分の決定及び業績の評価に定期的に使用されているものであります。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

当社グループは、主に製品・サービスの特性に基づきセグメントを区分しており、「デジタルハイブリッド事業」、「ITイノベーション事業」、「ビジネスプロダクト事業」及び「グローバル事業」の4つを報告セグメントとしております。

各セグメントの事業に係る主な製品及びサービスは、以下のとおりであります。

[デジタルハイブリッド事業]

ビジネスフォーム（BF）、データ・プリント・サービス（DPS）、ビジネスプロセスアウトソーシング（BPO）、デジタルソリューション、その他印刷物など

[ITイノベーション事業]

システム運用管理サービス、カード・ICタグ関連、ペイメントサービスなど

[ビジネスプロダクト事業]

サブライ品、機器類の販売・保守など

[グローバル事業]

上記3事業の海外市場展開

(3) 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度より、事業セグメントの区分方法を見直し、報告セグメントを従来の「印刷事業」「商品事業」から「デジタルハイブリッド事業」「ITイノベーション事業」「ビジネスプロダクト事業」「グローバル事業」に変更しております。この変更は、事業環境の変化を鑑み、戦略の明確化と経営資源配分の最適化を目的とした事業ポートフォリオの再構築に併せ、経営管理区分を見直したことによるものです。

なお前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメント区分に基づき作成したものを記載しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	デジタルハイ ブリッド事業	I Tイノベー ション事業	ビジネスプロ ダクト事業	グローバル 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	181,467	26,649	31,705	17,911	257,734	—	257,734
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	181,467	26,649	31,705	17,911	257,734	—	257,734
セグメント利益	11,893	2,660	414	172	15,141	△5,666	9,474
セグメント資産	140,303	16,237	16,673	11,885	185,101	39,255	224,357
その他の項目							
減価償却費(注) 2	6,964	815	177	449	8,406	592	8,998
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 (注) 2	4,754	576	260	368	5,959	331	6,291

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△5,666百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用

△5,666百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産のうち調整額の項目に含めた全社資産の金額は39,255百万円であります。

その主なものは、当社での余資運用資金（定期、通知預金等）、長期投資資金（投資有価証券等）等の資産であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額331百万円は、当社システム部門のソフトウェア等の資産であります。

2 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用が含まれております。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	デジタルハイ ブリッド事業	I Tイノベー ション事業	ビジネスプロ ダクト事業	グローバル 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	161,849	26,975	31,922	16,569	237,317	—	237,317
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	161,849	26,975	31,922	16,569	237,317	—	237,317
セグメント利益	8,341	2,880	975	820	13,017	△5,903	7,114
セグメント資産	136,982	15,090	14,952	12,539	179,564	43,238	222,803
その他の項目							
減価償却費(注) 2	6,243	788	239	471	7,743	591	8,334
減損損失	—	1,235	—	—	1,235	—	1,235
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 (注) 2	5,279	515	175	818	6,789	357	7,146

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△5,903百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用

△5,903百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産のうち調整額の項目に含めた全社資産の金額は43,238百万円であります。

その主なものは、当社での余資運用資金（定期、通知預金等）、長期投資資金（投資有価証券等）等の資産であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額357百万円は、当社システム部門のソフトウェア等の資産であります。

2 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用が含まれております。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東京電力ホールディングス(株)	27,935	デジタルハイブリッド事業 ビジネスプロダクト事業

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額	合計
	デジタルハイブリッド事業	ITイノベーション事業	ビジネスプロダクト事業	グローバル事業	計		
減損損失	—	1,235	—	—	1,235	—	1,235

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額	合計
	デジタルハイブリッド事業	ITイノベーション事業	ビジネスプロダクト事業	グローバル事業	計		
当期償却額	101	—	—	113	215	—	215
当期末残高	101	—	—	569	670	—	670

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額	合計
	デジタルハイブリッド事業	ITイノベーション事業	ビジネスプロダクト事業	グローバル事業	計		
当期償却額	101	—	—	109	210	—	210
当期末残高	—	—	—	438	438	—	438

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	凸版印刷㈱	東京都台東区	104,986	製版・印刷他電子部品の製造販売	(被所有)直接 60.7	印刷物・材料・商品の販売および購入 役員の兼任	製品・商品の販売	10,613	受取手形及び売掛金	2,226

取引条件ないし取引条件の決定方針等

製品・商品の販売については、一般的な市場価格を勘案し、取引価格を決定しております。

(注) 取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	凸版印刷㈱	東京都台東区	104,986	製版・印刷他電子部品の製造販売	(被所有)直接 60.7	印刷物・材料・商品の販売および購入 役員の兼任	製品・商品の販売	9,778	受取手形及び売掛金	1,867

取引条件ないし取引条件の決定方針等

製品・商品の販売については、一般的な市場価格を勘案し、取引価格を決定しております。

(注) 取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

凸版印刷㈱(東京証券取引所に上場)

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産	1,504.19円	1,525.05円
1株当たり当期純利益	52.94円	34.99円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	5,876	3,884
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	5,876	3,884
普通株式の期中平均株式数(千株)	110,996	110,996

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	161	126	1.27	—
1年以内に返済予定のリース債務	77	58	—	—
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	152	66	—	平成31年～34年
合計	391	251	—	—

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載しておりません。
 3 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
リース債務	62	2	1	—

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	59,931	117,750	176,278	237,317
税金等調整前四半期(当期)純利益金額 (百万円)	1,857	3,027	5,310	7,267
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額 (百万円)	905	1,504	2,751	3,884
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	8.16	13.56	24.79	34.99

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	8.16	5.40	11.23	10.20

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	50,095	51,738
受取手形	※1, ※2 3,682	※1, ※2 3,532
売掛金	※1 33,511	※1 31,412
有価証券	402	3,502
商品及び製品	6,818	6,796
仕掛品	182	203
原材料及び貯蔵品	513	472
前払費用	751	725
繰延税金資産	639	622
未収入金	※1 2,179	※1 2,376
その他	※1 3,708	※1 3,035
貸倒引当金	△118	△97
流動資産合計	102,367	104,321
固定資産		
有形固定資産		
建物	60,062	61,322
減価償却累計額及び減損損失累計額	△28,837	△30,485
建物（純額）	31,225	30,837
構築物	1,912	1,927
減価償却累計額	△1,581	△1,623
構築物（純額）	330	303
機械及び装置	72,307	72,520
減価償却累計額及び減損損失累計額	△63,969	△64,331
機械及び装置（純額）	8,337	8,189
車両運搬具	188	189
減価償却累計額	△176	△173
車両運搬具（純額）	12	15
工具、器具及び備品	13,395	13,648
減価償却累計額及び減損損失累計額	△10,618	△11,648
工具、器具及び備品（純額）	2,777	2,000
土地	22,238	22,238
リース資産	52	56
減価償却累計額	△19	△34
リース資産（純額）	32	22
建設仮勘定	293	284
有形固定資産合計	65,249	63,891
無形固定資産		
ソフトウェア	4,407	3,222
その他	239	239
無形固定資産合計	4,646	3,461

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
--	-----------------------	-----------------------

純資産の部		
株主資本		
資本金	11,750	11,750
資本剰余金		
資本準備金	9,270	9,270
資本剰余金合計	9,270	9,270
利益剰余金		
利益準備金	2,619	2,619
その他利益剰余金		
別途積立金	106,195	106,195
繰越利益剰余金	31,360	34,289
利益剰余金合計	140,175	143,104
自己株式	△4,916	△4,916
株主資本合計	156,279	159,207
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,491	2,905
評価・換算差額等合計	2,491	2,905
純資産合計	158,770	162,113
負債純資産合計	204,382	204,508

② 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月 31日)
売上高		
製品売上高	181,058	161,013
商品売上高	26,686	28,093
売上高合計	207,744	189,107
売上原価		
製品期首たな卸高	5,445	5,391
当期製品製造原価	151,349	133,562
合計	156,794	138,953
他勘定振替高	※1 633	※1 525
製品期末たな卸高	5,391	5,267
製品売上原価	150,770	133,160
商品期首たな卸高	1,174	1,427
当期商品仕入高	23,568	24,405
合計	24,743	25,833
商品期末たな卸高	1,427	1,528
商品売上原価	23,315	24,304
売上原価合計	※3 174,085	※3 157,464
売上総利益	33,658	31,642
販売費及び一般管理費	※2, ※3 34,036	※2, ※3 32,964
営業損失(△)	△377	△1,321
営業外収益		
受取利息	27	24
有価証券利息	35	85
受取配当金	※3 5,854	※3 6,260
為替差益	—	11
設備賃貸料	※3 6,294	※3 5,822
その他	847	790
営業外収益合計	13,058	12,994
営業外費用		
賃貸収入原価	5,940	5,481
為替差損	15	—
その他	245	492
営業外費用合計	6,201	5,973
経常利益	6,478	5,699

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月 31日)
特別利益		
固定資産受贈益	60	—
投資有価証券売却益	105	1,391
子会社株式売却益	25	—
投資損失引当金戻入額	29	—
その他	10	0
特別利益合計	230	1,392
特別損失		
固定資産除却損	100	71
事業所移転費用	95	16
減損損失	—	※4 1,038
災害による損失	116	—
その他	23	113
特別損失合計	335	1,239
税引前当期純利益	6,373	5,851
法人税、住民税及び事業税	130	100
法人税等調整額	284	48
法人税等合計	414	148
当期純利益	5,959	5,703

③ 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	11,750	9,270	9,270	2,619	106,195	28,155	136,970
会計方針の変更による 累積的影響額						20	20
会計方針の変更を反映した 当期首残高	11,750	9,270	9,270	2,619	106,195	28,176	136,991
当期変動額							
剰余金の配当						△2,774	△2,774
当期純利益						5,959	5,959
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	3,184	3,184
当期末残高	11,750	9,270	9,270	2,619	106,195	31,360	140,175

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△4,916	153,074	2,098	2,098	155,172
会計方針の変更による 累積的影響額		20			20
会計方針の変更を反映した 当期首残高	△4,916	153,094	2,098	2,098	155,192
当期変動額					
剰余金の配当		△2,774			△2,774
当期純利益		5,959			5,959
自己株式の取得	△0	△0			△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			393	393	393
当期変動額合計	△0	3,184	393	393	3,578
当期末残高	△4,916	156,279	2,491	2,491	158,770

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	11,750	9,270	9,270	2,619	106,195	31,360	140,175
当期変動額							
剰余金の配当						△2,774	△2,774
当期純利益						5,703	5,703
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	2,928	2,928
当期末残高	11,750	9,270	9,270	2,619	106,195	34,289	143,104

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△4,916	156,279	2,491	2,491	158,770
当期変動額					
剰余金の配当		△2,774			△2,774
当期純利益		5,703			5,703
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			414	414	414
当期変動額合計	—	2,928	414	414	3,342
当期末残高	△4,916	159,207	2,905	2,905	162,113

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法

(2) 子会社株式及び関連会社株式

総平均法による原価法

(3) その他有価証券

① 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

② 時価のないもの

主として総平均法による原価法

2 デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品(サプライ)・原材料・貯蔵品

先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)

(2) 商品(機器)・製品・仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

法人税法に定められている定率法に基づいております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については、定額法によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

法人税法に定められている定額法に基づいております。

なお自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(主として5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用

均等償却によっております。なお主な償却期間は5年であります。

5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支給見込額のうち、当事業年度において負担すべき見積額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に未認識過去勤務費用および未認識数理計算上の差異を加減した額から年金資産の額を控除した見込額を計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

なお当事業年度末において認識すべき年金資産が、退職給付債務から数理計算上の差異等を控除した額を超過する場合には、前払年金費用として投資その他の資産に計上しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金支給に充てるため、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しておりましたが、平成18年6月29日開催の定時株主総会の日をもって、役員退職慰労引当金制度を廃止しております。

なお当該総会までの在任期間に対応する役員退職慰労金相当額については、役員退職慰労引当金に計上しております。

7 その他の財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(貸借対照表関係)

前事業年度において、「投資その他の資産」の「その他」に含めていた「前払年金費用」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「投資その他の資産」の「その他」に表示していた462百万円は、「前払年金費用」41百万円、「その他」420百万円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

※1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
短期金銭債権	5,852百万円	5,653百万円
長期金銭債権	—	150
短期金銭債務	13,874	12,314

※2 期末日満期手形については、満期日に決済されたものとして処理しております。

当事業年度末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済されたものとして処理しております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
受取手形	—百万円	172百万円
支払手形	—	0
電子記録債務	—	41
設備関係支払手形	—	0

(損益計算書関係)

※1 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
自社使用印刷物等	633百万円	525百万円

※2 販売費及び一般管理費の主なもののうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
支払運賃	4,516百万円	4,476百万円
役員報酬・従業員給料諸手当	10,431	10,362
退職給付費用	610	392
賞与引当金繰入額	1,130	1,123
役員賞与引当金繰入額	60	42
減価償却費	1,544	1,568
支払手数料	3,592	3,599

おおよその割合

販売費	70%	73%
一般管理費	30	27

※3 関係会社との主な取引額

(1) 売上原価と販売費及び一般管理費

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
外注加工費他	130,035百万円	123,147百万円

(2) 営業外収益

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
受取配当金	5,576百万円	5,979百万円
設備賃貸料	6,479	6,033

※4 減損損失

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

当社は、原則として事業用資産については各工場を、遊休資産についてはそれぞれ個別の物件を単位としてグルーピングを行っており、回収可能価額の算定にあたっては、原則として遊休資産は正味売却価額、その他の資産は使用価値を適用しております。

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を1,038百万円計上しております。

場所	用途	種類
本社 東京都港区 等	ペイメントサービス用資産	ソフトウェア 工具、器具及び備品 建設仮勘定 建物 機械及び装置

ペイメントサービスは当社の中長期的な成長を牽引する領域の一つとして先行投資を行っておりますが、サービスの立ち上げが想定よりも遅れ、短期的には回収の実現を見込めないため、同サービスに関連する上記資産について、帳簿価額を備忘価額まで減額しております。

損失の内訳はソフトウェア776百万円、工具、器具及び備品208百万円、建設仮勘定44百万円、建物8百万円、機械及び装置0百万円となっております。

(有価証券関係)

前事業年度(平成29年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 9,913百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成30年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 9,913百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	466百万円	445百万円
賞与引当金に係る社会保険料	69	66
未払事業税	20	45
減価償却費超過額	401	257
退職給付引当金	247	—
貸倒引当金損金算入限度超過額	82	71
投資有価証券等評価損	141	129
会員権評価損	85	87
資産除去債務	153	148
減損損失	10	328
子会社株式	474	474
その他	122	191
繰延税金資産小計	2,275	2,245
評価性引当額	△586	△605
繰延税金資産合計	1,688	1,640
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△1,114百万円	△1,281百万円
繰延税金負債合計	△1,114	△1,281
繰延税金資産の純額	574	358

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率 (調整)	30.9%	30.9%
交際費等の損金不算入額	1.6	1.5
受取配当金等の益金不算入額	△27.3	△32.0
試験研究費等の特別税額控除	△0.2	△0.1
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—	0.3
評価性引当額の増減	△0.1	—
その他	1.6	1.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	6.5	2.5

④ 【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	60,062	1,463	203	1,754 (8)	61,322	30,485
	構築物	1,912	64	49	51	1,927	1,623
	機械及び装置	72,307	2,955	2,742	3,063 (0)	72,520	64,331
	車両運搬具	188	12	12	9	189	173
	工具、器具及び備品	13,395	491	238	1,261 (208)	13,648	11,648
	土地	22,238	—	—	—	22,238	—
	リース資産	52	4	—	14	56	34
	建設仮勘定	293	2,500	2,464	44 (44)	329	44
	計	170,451	7,491	5,711	6,200 (261)	172,232	108,341
無形固定資産	ソフトウェア	8,093	1,177	848	2,330 (776)	8,422	5,199
	その他	270	1	—	1	271	32
	計	8,363	1,179	848	2,331 (776)	8,694	5,232

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	トッパン・フォームズ関西(株)	大阪桜井工場建物	1,346百万円
機械及び装置	トッパン・フォームズ関西(株)	大阪桜井工場印刷設備	338
機械及び装置	北海道トッパン・フォームズ(株)	北海道工場印刷設備	232
機械及び装置	トッパン・フォームズ関西(株)	彩都センター印刷設備	151
ソフトウェア	全社	基幹システム構築	184
ソフトウェア	トッパン・フォームズ(株)	日野センターシステム基盤構築	149

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	トッパン・フォームズ東海(株)	静岡工場印刷設備	229百万円
機械及び装置	トッパン・フォームズ・セントラルプロダクツ(株)	滝山工場印刷設備	170
機械及び装置	トッパン・フォームズ・セントラルプロダクツ(株)	福生工場印刷設備	163
機械及び装置	トッパン・フォームズ東海(株)	浜松工場印刷設備	153
機械及び装置	トッパン・フォームズ・セントラルプロダクツ(株)	川本工場印刷設備	141

3 当期首残高及び当期末残高については、取得価額により記載しております。

4 当期の減損損失額は、「当期償却額」欄に含めて記載し、当該減損損失の金額を()として記載してあります。また減損損失累計額については、「減価償却累計額」欄に含めて記載してあります。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	268	80	116	232
賞与引当金	1,510	2,736	2,790	1,456
役員賞与引当金	60	42	60	42
役員退職慰労引当金	9	—	—	9

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	—————
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告としております。 ただし事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載しております。 当社の公告掲載URLは次のとおりであります。 http://www.toppan-f.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社の定款の定めにより、単元未満株主は以下に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) その有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求をする権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第63期)(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)平成29年6月29日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成29年6月29日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

(第64期第1四半期)(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)平成29年8月10日関東財務局長に提出

(第64期第2四半期)(自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日)平成29年11月14日関東財務局長に提出

(第64期第3四半期)(自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日)平成30年2月14日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成29年6月29日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年6月28日

トッパン・フォームズ株式会社
取締役会御中

P w C あ ら た 有 限 責 任 監 査 法 人

指定有限責任社員 公認会計士 加藤真美印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 千葉達哉印
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているトッパン・フォームズ株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、トッパン・フォームズ株式会社及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、トッパン・フォームズ株式会社の平成30年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、トッパン・フォームズ株式会社が平成30年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (※) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年6月28日

トッパン・フォームズ株式会社
取締役会 御中

P w C あ ら た 有 限 責 任 監 査 法 人

指定有限責任社員 公認会計士 加 藤 真 美 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 千 葉 達 哉 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているトッパン・フォームズ株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第64期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、トッパン・フォームズ株式会社の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (※) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。